

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【発行者名】	パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド (PUTNAM EUROPE EQUITY FUND)
【代表者の役職氏名】	上席副社長、主席経営責任者およびコンプライアンス連絡担当者 ジョナサン・S・ホーウィッツ (Jonathan S. Horwitz)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オフィス・スクウェア1番 (One Post Office Square, Boston, Massachusetts, 02109, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三浦 健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三浦 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03(6212)8316
【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド (PUTNAM EUROPE EQUITY FUND)
【届出の対象とした募集(売出)外国投資信託受益証券の金額】	12億米ドル(約1,366億円)を上限とする。

(注) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」または「ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、平成29年1月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.81円)による。

【縦覧に供する場所】	該当事項なし。
------------	---------

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年3月31日、半期報告書を提出いたしましたので、平成28年12月27日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」という。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により訂正および追加するため、また、ファンドの受益証券の追加、投資者サービス代行報酬、支払情報の内容を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

半期報告書の提出による訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理運用会社の概況 e) 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
5 運用状況 (1) 投資状況	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況	更新
(3) 運用実績	(2) 運用実績	追加 / 更新
(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 2 事業の内容及び営業の概況 3 管理会社の経理状況	4 管理会社の概況 (2) 事業の内容及び営業の状況 5 管理会社の経理の概況	更新 更新

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況(パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド(Putnam Europe Equity Fund))(以下「ファンド」という。)

(1) 投資状況

(2017年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(ドル)	投資比率(%)
普通株式	イギリス	66,653,582	30.96
	フランス	38,168,949	17.73
	ドイツ	27,179,790	12.63
	スイス	12,442,414	5.78
	オランダ	11,674,973	5.42
	アイルランド	9,727,751	4.52
	スウェーデン	9,352,321	4.34
	米国	8,580,121	3.99
	ベルギー	6,185,194	2.87
	イタリア	5,936,542	2.76
	スペイン	4,001,122	1.86
	フィンランド	3,047,084	1.42
	ノルウェー	2,912,915	1.35
	イスラエル	2,169,480	1.01
	小計	208,032,238	96.64
短期投資	米国	7,419,617	3.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		-189,738	-0.09
合計 (純資産総額)		215,262,117 (約24,499百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」または「ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、平成29年1月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ドル=113.81円)による。以下、ドルの金額表示はすべてこれによる。

(注3) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。

(2) 運用実績

純資産の推移（クラスM受益証券）

2017年1月末日および同日前1年以内における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

	純資産総額		1口当たりの純資産価格	
	千ドル	百万円	ドル	円
2016年2月末日	2,650	302	22.04	2,508
3月末日	2,826	322	23.35	2,657
4月末日	2,916	332	23.82	2,711
5月末日	2,908	331	23.83	2,712
6月末日	2,627	299	22.42	2,552
7月末日	2,672	304	23.19	2,639
8月末日	2,677	305	23.41	2,664
9月末日	2,675	304	23.51	2,676
10月末日	2,553	291	22.50	2,561
11月末日	2,409	274	22.15	2,521
12月末日	2,484	283	22.58	2,570
2017年1月末日	2,540	289	23.12	2,631

分配の推移（クラスM受益証券）

2017年1月末日前1年間における分配および分配落日における1口当たり純資産価格は、以下のとおりである。

分配落日	1口当たり分配金 (ドル)	1口当たり純資産価格 (ドル)
2016年12月20日	0.5090 (57.93円)	22.35

収益率の推移（クラスM受益証券）

計算期間	収益率（注）
2016年2月1日～2017年1月31日	3.80%

$$(注) \text{ 収益率}(\%) = 100 \times \left(\frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right)$$

A = 計算期間中の各月についての「(1口当たり分配額 / 分配落NAV) + 1」を計算して掛け合わせた数値

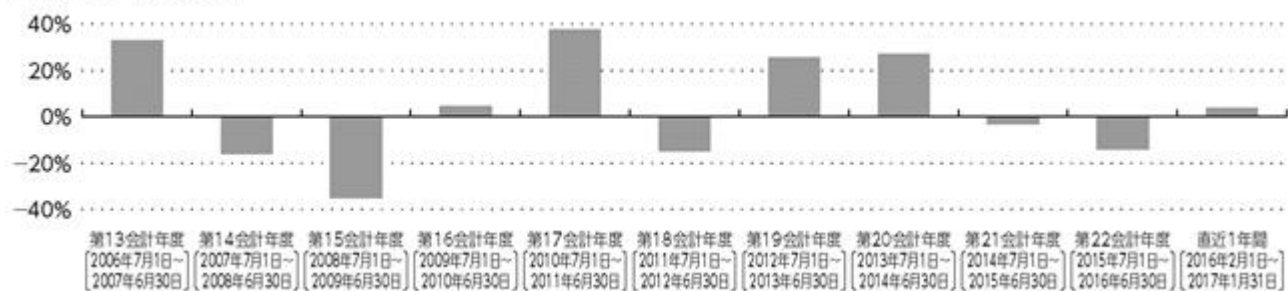
ただし、期首NAVとは、2016年1月末日現在の1口当たり純資産価格をいい、期末NAVとは2017年1月末日現在の1口当たり純資産価格をいう。

(参考情報)

■ 純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移 ■



■ 収益率の推移 ■



2 販売及び買戻しの実績（クラスM受益証券）

2017年1月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2017年1月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

販売口数	買戻し口数	発行済口数
9,146	22,385	109,873
(2,700)	(6,030)	(33,980)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、米国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について、平成29年1月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=113.81円)で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。従って、合計の数字が一致しない場合がある。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
資産および負債計算書

2016年12月31日現在(未監査)

	米ドル	千円
資産		
投資有価証券時価評価額、4,071,578ドルの貸付有価証券を含む (注1) :		
非関連発行体(個別法による原価:228,105,644ドル)	210,638,859	23,972,809
関連発行体(個別法による原価:4,957,108ドル) (注1、5)	4,957,108	564,168
外国通貨(取得原価68,898ドル)(注1)	69,062	7,860
未収配当金、未収利息およびその他の未収金	599,290	68,205
ファンド受益証券販売未収金	104,630	11,908
投資有価証券売却未収金	1,951,643	222,116
為替予約に係る未実現評価益(注1)	103,916	11,827
前払資産	55,128	6,274
資産合計	218,479,636	24,865,167
負債		
ファンド受益証券買戻未払金	1,358,491	154,610
未払管理報酬(注2)	125,507	14,284
未払保管報酬(注2)	36,467	4,150
未払投資者サービス報酬(注2)	123,896	14,101
未払受託者報酬および費用(注2)	267,504	30,445
未払管理事務報酬(注2)	2,267	258
未払販売報酬(注2)	117,543	13,378
為替予約に係る未実現評価損(注1)	86,666	9,863
貸付有価証券担保、時価評価額(注1)	4,211,326	479,291
一定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額(注1)	161,721	18,405
その他の未払費用	78,499	8,934
負債合計	6,569,887	747,719
純資産	211,909,749	24,117,449
資本構成		
払込資本金(授権受益証券口数は無制限)(注1、4)	299,023,640	34,031,880
投資純利益超過分配金(注1)	(3,153,563)	(358,907)
投資有価証券および外貨取引に係る累積実現純損失(注1)	(66,501,157)	(7,568,497)
投資有価証券ならびに外貨建資産および負債に係る 未実現純評価損	(17,459,171)	(1,987,028)
合計 - 発行済資本に対応する純資産	211,909,749	24,117,449

	米ドル	円
純資産価格および販売価格の計算		
クラスA 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (146,825,846ドル ÷ 6,450,360口)	22.76	2,590
クラスA 受益証券一口当たり販売価格 (22.76ドルの94.25分の100)*	24.15	2,749
クラスB 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (3,651,743ドル ÷ 167,544口)**	21.80	2,481
クラスC 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (16,448,920ドル ÷ 740,716口)**	22.21	2,528
クラスM 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (2,484,020ドル ÷ 109,991口)	22.58	2,570
クラスM 受益証券一口当たり販売価格 (22.58ドルの96.50分の100)*	23.40	2,663
クラスR 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および 買戻価格(331,909ドル ÷ 14,733口)	22.53	2,564
クラスY 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および 買戻価格(42,167,311ドル ÷ 1,847,127口)	22.83	2,598

* 5万ドル未満の単発小売り。5万ドル以上の販売については販売価格が割り引かれる。

** 一口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される解約手数料を控除した額に等しい。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド

運用計算書

2016年12月31日に終了した6か月間(未監査)

	米ドル	千円
投資収益		
受取配当金(外国税額171,829ドル控除後)	1,471,729	167,497
受取利息(関連発行体への投資からの5,610ドルの受取利息を含む)(注5)	5,772	657
貸付有価証券(費用控除後)(注1)	54,053	6,152
投資収益合計	1,531,554	174,306
費用		
管理報酬(注2)	858,941	97,756
投資者サービス報酬(注2)	254,889	29,009
保管報酬(注2)	26,944	3,066
受託者報酬および費用(注2)	6,147	700
販売報酬(注2)	331,751	37,757
管理事務報酬(注2)	4,023	458
その他	121,558	13,835
費用合計	1,604,253	182,580
費用控除額(注2)	(121)	(14)
費用純額	1,604,132	182,566
投資純損失	(72,578)	(8,260)
投資有価証券に係る実現純損失(注1、3)	(2,297,261)	(261,451)
外貨取引に係る実現純利益(注1)	138,522	15,765
外貨建資産および負債に係る当期中の未実現純評価損	(116,263)	(13,232)
投資有価証券に係る当期中の未実現純評価益	10,353,960	1,178,384
投資有価証券に係る純利益	8,078,958	919,466
運用による純資産の純増加	8,006,380	911,206

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド
純資産変動計算書

	2016年12月31日に終了した 6か月間*		2016年6月30日に終了した 年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
純資産の減少				
運用				
投資純(損)益	(72,578)	(8,260)	5,405,534	615,204
投資有価証券および外貨取引に係る 実現純損失	(2,158,739)	(245,686)	(14,608,270)	(1,662,567)
投資有価証券ならびに外貨建資産および 負債に係る未実現純評価(損)益	10,237,697	1,165,152	(43,274,657)	(4,925,089)
運用による純資産の純増(減)	8,006,380	911,206	(52,477,393)	(5,972,452)
受益者への分配金(注1):				
経常利益より				
投資純利益				
クラスA証券	(4,056,422)	(461,661)	(2,309,432)	(262,836)
クラスB証券	(73,974)	(8,419)	(19,156)	(2,180)
クラスC証券	(308,970)	(35,164)	(128,419)	(14,615)
クラスM証券	(55,345)	(6,299)	(15,454)	(1,759)
クラスR証券	(8,236)	(937)	(1,537)	(175)
クラスY証券	(1,302,297)	(148,214)	(1,369,932)	(155,912)
資本取引による減少(注4)	(52,548,859)	(5,980,586)	(35,143,900)	(3,999,727)
純資産の減少合計額	(50,347,723)	(5,730,074)	(91,465,223)	(10,409,657)
純資産				
期首現在	262,257,472	29,847,523	353,722,695	40,257,180
期末現在(3,153,563ドルの投資純利益 超過分配金および2,724,259ドルの未分 配投資純利益をそれぞれ含む。)	211,909,749	24,117,449	262,257,472	29,847,523

* 未監査。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務ハイライト

期中発行済証券一口当たり（単位：米ドル）

投資運用					分配金控除		
終了期間	期首現在 純資産価格	投資純 (損)益 ^a	実現/未実現 投資有価証券 純(損)益	投資運用 損益合計	投資純利益 より	資本の 戻入れより	分配金合計
クラスA							
2016年12月31日**	22.65	- f	0.74	0.74	(0.63)	-	(0.63)
2016年6月30日	26.46	0.40	(3.95)	(3.55)	(0.26)	-	(0.26)
2015年6月30日	27.57	0.29	(1.04)	(0.75)	(0.36)	-	(0.36)
2014年6月30日	21.73	0.31	5.74	6.05	(0.22)	-	(0.22)
2013年6月30日	17.45	0.29	4.30	4.59	(0.31)	-	(0.31)
2012年6月30日	21.50	0.32	(3.94)	(3.62)	(0.84)	(0.03)	(0.87)
クラスB							
2016年12月31日**	21.62	(0.09)	0.72	0.63	(0.45)	-	(0.45)
2016年6月30日	25.29	0.22	(3.79)	(3.57)	(0.10)	-	(0.10)
2015年6月30日	26.37	0.09	(0.99)	(0.90)	(0.18)	-	(0.18)
2014年6月30日	20.80	0.09	5.52	5.61	(0.05)	-	(0.05)
2013年6月30日	16.72	0.12	4.11	4.23	(0.15)	-	(0.15)
2012年6月30日	20.55	0.16	(3.72)	(3.56)	(0.66)	(0.03)	(0.69)
クラスC							
2016年12月31日**	21.99	(0.09)	0.73	0.64	(0.42)	-	(0.42)
2016年6月30日	25.74	0.18	(3.82)	(3.64)	(0.11)	-	(0.11)
2015年6月30日	26.83	0.12	(1.03)	(0.91)	(0.18)	-	(0.18)
2014年6月30日	21.28	0.22	5.50	5.72	(0.18)	-	(0.18)
2013年6月30日	17.11	0.18	4.16	4.34	(0.17)	-	(0.17)
2012年6月30日	21.05	0.18	(3.84)	(3.66)	(0.68)	(0.03)	(0.71)
クラスM							
2016年12月31日**	22.42	(0.06)	0.73	0.67	(0.51)	-	(0.51)
2016年6月30日	26.18	0.28	(3.91)	(3.63)	(0.13)	-	(0.13)
2015年6月30日	27.26	0.16	(1.03)	(0.87)	(0.21)	-	(0.21)
2014年6月30日	21.49	0.15	5.70	5.85	(0.09)	-	(0.09)
2013年6月30日	17.27	0.18	4.25	4.43	(0.21)	-	(0.21)
2012年6月30日	21.26	0.22	(3.87)	(3.65)	(0.74)	(0.03)	(0.77)
クラスR							
2016年12月31日**	22.40	(0.03)	0.74	0.71	(0.58)	-	(0.58)
2016年6月30日	26.09	0.32	(3.89)	(3.57)	(0.12)	-	(0.12)
2015年6月30日	27.19	0.25	(1.05)	(0.80)	(0.30)	-	(0.30)
2014年6月30日	21.46	0.32	5.59	5.91	(0.19)	-	(0.19)
2013年6月30日	17.23	0.25	4.22	4.47	(0.24)	-	(0.24)
2012年6月30日	21.25	0.27	(3.89)	(3.62)	(0.81)	(0.03)	(0.84)
クラスY							
2016年12月31日**	22.75	0.02	0.76	0.78	(0.70)	-	(0.70)
2016年6月30日	26.58	0.43	(3.94)	(3.51)	(0.32)	-	(0.32)
2015年6月30日	27.70	0.40	(1.10)	(0.70)	(0.42)	-	(0.42)
2014年6月30日	21.82	0.53	5.61	6.14	(0.27)	-	(0.27)
2013年6月30日	17.53	0.36	4.29	4.65	(0.36)	-	(0.36)
2012年6月30日	21.60	0.37	(3.95)	(3.58)	(0.90)	(0.03)	(0.93)

この表の末尾にある財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務ハイライト（つづき）

期中発行済証券一口当たり（単位：米ドル）

終了期間	買戻し 手数料	経常外の 払戻し	期末現在 純資産価格	純資産額に 対する総投 資収益比率 (%) ^b	比率および補足データ			
					期末現在 純資産額 (千ドル)	平均純資産 額に対する 費用比率 (%) ^c	平均純資産額 に対する投資 純(損)益率 (%)	ポートフォ リオ回転率 (%)
クラス A								
2016年12月31日**	-	-	22.76	3.27*	146,826	0.65*	(0.02)*	20*
2016年 6月30日	-	-	22.65	(13.48)	180,729	1.31 ^d	1.64 ^d	66
2015年 6月30日	-	-	26.46	(2.64)	233,407	1.30	1.11	62
2014年 6月30日	-	0.01 ^e	27.57	27.93	226,016	1.41	1.20	64
2013年 6月30日	- ^f	-	21.73	26.39	143,122	1.48	1.43	66
2012年 6月30日	0.01	0.439 ^{g, h, i}	17.45	(14.38) ^{g, i}	130,428	1.47	1.78	62
クラス B								
2016年12月31日**	-	-	21.80	2.92*	3,652	1.03*	(0.40)*	20*
2016年 6月30日	-	-	21.62	(14.15)	4,003	2.06 ^d	0.96 ^d	66
2015年 6月30日	-	-	25.29	(3.36)	4,488	2.05	0.38	62
2014年 6月30日	-	0.01 ^e	26.37	27.01	4,358	2.16	0.38	64
2013年 6月30日	- ^f	-	20.80	25.36	2,907	2.23	0.60	66
2012年 6月30日	0.01	0.419 ^{g, h, i}	16.72	(14.98) ^{g, i}	3,126	2.22	0.92	62
クラス C								
2016年12月31日**	-	-	22.21	2.93*	16,449	1.03*	(0.40)*	20*
2016年 6月30日	-	-	21.99	(14.17)	18,798	2.06 ^d	0.76 ^d	66
2015年 6月30日	-	-	25.74	(3.35)	25,408	2.05	0.49	62
2014年 6月30日	-	0.01 ^e	26.83	27.00	19,165	2.16	0.85	64
2013年 6月30日	- ^f	-	21.28	25.41	2,679	2.23	0.90	66
2012年 6月30日	0.01	0.429 ^{g, h, i}	17.11	(15.01) ^{g, i}	1,502	2.22	1.01	62
クラス M								
2016年12月31日**	-	-	22.58	3.01*	2,484	0.90*	(0.27)*	20*
2016年 6月30日	-	-	22.42	(13.91)	2,627	1.81 ^d	1.16 ^d	66
2015年 6月30日	-	-	26.18	(3.12)	3,394	1.80	0.63	62
2014年 6月30日	-	0.01 ^e	27.26	27.32	3,294	1.91	0.59	64
2013年 6月30日	- ^f	-	21.49	25.71	2,795	1.98	0.92	66
2012年 6月30日	0.01	0.429 ^{g, h, i}	17.27	(14.80) ^{g, i}	2,565	1.97	1.24	62
クラス R								
2016年12月31日**	-	-	22.53	3.19*	332	0.78*	(0.15)*	20*
2016年 6月30日	-	-	22.40	(13.71)	282	1.56 ^d	1.32 ^d	66
2015年 6月30日	-	-	26.09	(2.88)	691	1.55	0.98	62
2014年 6月30日	-	0.01 ^e	27.19	27.64	546	1.66	1.22	64
2013年 6月30日	- ^f	-	21.46	26.02	206	1.73	1.27	66
2012年 6月30日	0.01	0.439 ^{g, h, i}	17.23	(14.60) ^{g, i}	168	1.72	1.51	62
クラス Y								
2016年12月31日**	-	-	22.83	3.45*	42,167	0.52*	0.11*	20*
2016年 6月30日	-	-	22.75	(13.27)	55,817	1.06 ^d	1.73 ^d	66
2015年 6月30日	-	-	26.58	(2.42)	86,334	1.05	1.53	62
2014年 6月30日	-	0.01 ^e	27.70	28.28	60,579	1.16	1.96	64
2013年 6月30日	- ^f	-	21.82	26.63	9,714	1.23	1.77	66
2012年 6月30日	0.01	0.439 ^{g, h, i}	17.53	(14.13) ^{g, i}	7,484	1.22	2.04	62

この表の末尾にある財務ハイライトに対する注記を参照のこと。
添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

財務ハイライト(つづき)

- * 年次ベースではない。
- ** 未監査。
- a 一口当たりの投資純(損)益は、期中の発行済証券の加重平均数に基づいて決定されている。
- b 総投資収益比率は、分配金を再投資したものとみなし、販売手数料の影響を反映していない。
- c 費用相殺および仲介事務協定により支払った金額(もしあれば)を含む(注2)。また、取得したファンドの報酬および費用(もしあれば)を除く。
- d 期中に任意で実施された一定のファンド費用の放棄が反映されている。かかる放棄の結果生じた各クラスの費用の減少は、その平均純資産額に対する比率として示すと0.01%未満である(注2)。
- e 証券取引委員会(以下「SEC」という。)とモルガン・スタンレー・アンド・カンパニーとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、2013年11月27日現在発行済受益証券一口当たり0.01ドルであった。
- f 金額は、一口当たり0.01ドル未満を表す。
- g SECとバンク・オブ・アメリカとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、2011年12月15日現在発行済受益証券一口当たりの額は以下のとおりであった。

	一口当たり
クラスA	0.15ドル
クラスB	0.14ドル
クラスC	0.15ドル
クラスM	0.15ドル
クラスR	0.15ドル
クラスY	0.15ドル

2012年6月30日に終了した期間において、この支払により0.73%の総収益率の増加となった。

- h SECとカナディアン・インペリアル・ホールディングス・インクおよびCIBCワールド・マーケット・コープとの間の和解による経常外の払戻しを反映しており、2011年11月29日現在発行済受益証券一口当たりの額は以下のとおりであった。

	一口当たり
クラスA	0.08ドル
クラスB	0.07ドル
クラスC	0.08ドル
クラスM	0.08ドル
クラスR	0.08ドル
クラスY	0.08ドル

SECにより承認された分配計画関連の返還金に関する経常外の払戻しを反映しており、2011年7月21日現在受益証券一口当たりの額は以下のとおりであった。

	一口当たり
クラスA	0.20ドル
クラスB	0.19ドル
クラスC	0.20ドル
クラスM	0.20ドル
クラスR	0.20ドル
クラスY	0.20ドル

2012年6月30日に終了した期間において、この支払により0.98%の総収益率の増加となった。

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

財務書類に対する注記
2016年12月31日現在（未監査）

以下の財務書類に対する注記の中で、「ステート・ストリート」とはステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーを、「SEC」とは証券取引委員会を、「パトナム・マネジメント」とは、ファンドの管理運用会社であり、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーを、「OTC」とは、もしあれば、店頭取引を意味する。特段の記載のない限り、「報告期間」は2016年7月1日から2016年12月31日までの期間を表す。

パトナム・ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、1940年投資会社法（改正済）の下で、オープン・エンド型分散投資運用会社として登録されているマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。ファンドの目的は、元本の成長を追求することである。ファンドは、主として有望な投資潜在力を持つパトナム・マネジメントが思料する欧州諸国の大企業および中規模企業の普通株式（成長株、割安株またはその両方）に投資することである。例えば、パトナム・マネジメントは、我々が企業に設定する価格を下回る価格を反映する株価を有する企業の株式を購入する場合がある。パトナム・マネジメントは、また、株価の上昇を招くと思料するその他の要因も考慮する場合がある。ファンドは、主として先進諸国に投資するが、東欧等の新興市場に投資する場合もある。通常の場合では、ファンドはファンドの純資産の少なくとも85%を欧州企業に、かつファンドの純資産の少なくとも80%を株式に投資する。かかる方針は受益者に対する60日前の通知の後にのみ変更することができる。パトナム・マネジメントは、当該企業の証券が欧州で取引されている場合、当該企業の本社所在地が欧州にあるもしくは当該企業が欧州で設立されている場合、または当該企業が主たる売上もしくは収益を欧州から得ている場合、欧州企業であると考えられる。パトナム・マネジメントは、投資有価証券の売買を決定する際に、とりわけ、企業の評価、財務力、成長性、当該産業における競争力、将来の予想収益、キャッシュ・フローおよび分配金を考慮する場合がある。ファンドは、通常、ヘッジ目的およびヘッジ目的以外の両方の目的で、先物、オプション、一定の外貨取引、ワラントおよびスワップ契約などのデリバティブを使用することもできる。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券を販売する。クラスA受益証券およびクラスM受益証券は、それぞれ5.75%および3.50%を上限とする購入時販売手数料で販売される。クラスA受益証券は、通常、解約手数料を課されず、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券は、解約手数料を課されない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換するもので、購入時販売手数料は支払わないが、購入から6年以内に買戻された場合は解約手数料を支払うことがある。クラスC受益証券は、1年間1.00%の解約手数料が課され、クラスA受益証券には転換されない。すべての投資者に対しては販売されないクラスR受益証券は、純資産価格で販売される。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券に対する費用は、各クラスの販売報酬に基づいて異なることがあり、それは注2に明記されている。クラスY受益証券は、純資産価格で販売され、通常、クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同じ費用を負担するが、販売報酬は負担しない。クラスY受益証券は、すべての投資者に対しては販売されない。

通常の業務過程で、ファンドは所定の状況において他の当事者に対して補償する旨の合意を含む契約を締結する。かかる合意に基づいてファンドが負担する最大のエクスポージャーは、現在までのところ請求は行われていないものの、ファンドに対して行われる可能性のある請求に関わるために予見できない。しかし、ファンドの運用チームは、重大な損失が生じるリスクはほとんどないと予想する。

ファンドは、ファンドに対してそれぞれサービスを提供する投資顧問会社、管理事務会社、販売会社、受益者サービス代行会社および保管会社と契約上の取決めを結んでいる。別段明記されていない限り、受益者はかかる契約上の取決めの当事者または想定受益者ではなく、かかる契約上の取決めは、受益者が直接またはファンドを代表して、サービス提供者に対して契約上の取決めを強要したり、またはサービス提供者に対して契約上の取決めに基づいて賠償を求めたりする権利を受益者に付与することを目的としていない。

ファンドの信託宣言に基づき、受託者会や従業員に対する申し立てを含めたパトナム・ファンドに対する、またはパトナム・ファンドの代理としての申し立ては、マサチューセッツ州の州立裁判所および連邦裁判所に届け出なければならない。

注1 重要な会計方針

以下は、ファンドが財務書類作成にあたって継続適用している重要な会計方針の要約である。財務書類の作成は、米国において一般に認められた会計原則に準拠しており、財務書類中の資産や負債の報告額および運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りと仮定を経営陣が行うことを要求している。実際の結果はこれらの見積りとは異なることもある。当財務書類が公表された日までの資産および負債計算書日後の後発事象は、当財務書類の作成過程で評価されている。

ファンドの投資収益、実現/未実現損益および費用は、当該クラス固有の費用(各クラスに適用される販売報酬を含む。)を除いて、ファンド純資産総額に対する各クラスの相対的な純資産額に基づいて按分負担される。各クラスの受益証券がクラス別に議決権を行使するのは、各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス別に議決権行使が要求されているか受託者会により決定されているその他の事項に関してのみである。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券は、ファンドの純資産についての比例した持分を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行う。

有価証券の評価

ポートフォリオ有価証券およびその他の投資有価証券は、受託者会により採択された方針および手続を使用して評価される。受託者会は、これらの手続の実施を監督する価格決定委員会を設立し、これらの手続に従いファンドの資産を評価する責任をパトナム・マネジメントに委任した。パトナム・マネジメントは、公正価値決定、ファンドの価格決定方針の有効性の評価および価格決定委員会への報告に責任を負う内部の評価委員会を設立した。

市場価格が容易に入手可能な投資有価証券は、主要な取引所において直近に公表された売却価格または特定の市場における公認の終値で評価され、会計基準成文化第820号「公正価値の測定および開示」(以下「ASC第820号」という。)に基づきレベル1の有価証券に分類されている。OTCの有価証券のように取引が公表されない場合には、直近に公表された買気配値で評価され、通常、レベル2の有価証券として分類される。

レベル1またはレベル2の有価証券に分類可能なオープン・エンド型投資会社(上場投信(ETF)を除く。)への投資は、もしあれば、その純資産価格に基づいて評価される。かかる投資会社の純資産価格は、その資産から負債を控除した総額をその発行済受益証券口数で除して算出される。

特定の債務証券(満期までの残存期間が60日以下の短期投資を含む)およびその他の投資有価証券の市場相場は容易に入手可能でないとみなされる。かかる投資有価証券は、受託者会が承認する独立の値付機関またはパトナム・マネジメントにより選定されたディーラーによって提供された評価に基づき評価される。かかる機関またはディーラーは、同種の有価証券の市場取引および機関投資家に一般に認められている有価証券間のさまざまな関係(かかる要因は有価証券価格、利回り、満期および格付と考えられる)を基礎とした方法を利用して、これら有価証券の一般的な機関投資家の取引単価の評価額を決定する。かかる有価証券は、通常、レベル2に分類される。

米国外の多くの証券市場および証券取引所は、ニューヨーク証券取引所の予定される終了より前に終了する。それゆえ、かかる市場またはかかる取引所における有価証券の終値は、当該市場の終了後でニューヨーク証券取引所の予定される終了前に発生した事象を十分に反映していないことがある。従って、特定の日については、ファンドは、米国証券市場の動向、通貨の評価ならびに米国預託証券、上場投資信託および先物契約の評価との比較を含む複合的な要因を考慮して一定の外国持分証券の公正価値を評価する。通常、レベル1の有価証券に分類される外国持分証券は、公正価値で評価される場合には、公正価値ヒエラルキーのレベル2に振替がなされることとなる。公正価値が使用される日数は市場活動によるが、ファンドにより公正価値がかなりの程度使用されることもあり得る。報告期間末において、ポートフォリオの特定の外国証券について公正価値による評価が用いられた。外貨建の有価証券については、もしあれば、期末の為替レートで米ドルに換算される。

値付機関またはディーラーが有価証券を評価できないかまたはパトナム・マネジメントが当該有価証券の公正価値を正確に反映していないと考える場合には、当該有価証券は受託者会が承認する方針および手続に従ってパトナム・マネジメントにより公正価値で評価される。特定の制限付証券および非流動証券ならびにデリバティブを含む特定の投資有価証券も、受託者会が承認した手続に従って公正価値で評価される。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との多様な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、インデックス水準、コンベクシティブ・エクスポートジャー、回収率、販売およびその他の乗数ならびに転売規制などの要因が、重要な市場状況または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位によりレベル2またはレベル3に分類される。

公正価値評価の継続的な適切性を評価するために、評価委員会は、合理的に利用可能なすべての関連情報を検討したのち、かかる評価の合理性を定期的に見直し確認する。かかる評価額および手続は、受託者会により定期的に見直される。有価証券の公正価値は一般に、合理的な期間において、かかる証券の通常の処分により実現できるとファンドが合理的に予測できる金額として決定される。その性質上、公正価値による価格は現在販売されている有価証券の誠実に見積もられた価値であり、実際の市場価格を反映しておらず、かなりの差異があることがある。

証券取引および関連する投資収益

証券取引は、約定日(買注文あるいは売注文が執行された日)に計上されている。有価証券売却損益は、個別法で決定されている。

受取利息は、適用される源泉税を控除して、発生基準で計上される。適用される源泉税を控除した受取配当金は、一定の外国証券からの配当金が、もしあれば、配当落ち日の通知を受け次第認識される場合を除いて、配当落ち日に認識される。現物配当は、もしあれば、受領有価証券の公正価値で記帳される。資本またはキャピタル・ゲインの払戻しを表す配当金は、もしあれば、取得原価の減少および/または実現利益として反映される。すべてのプレミアム/ディスカウントは、満期利回りに基づき償却/増価されている。

外貨換算

ファンドの会計記録は米ドルで記帳されている。外国有価証券、保有通貨、その他の資産および負債の公正価値は、取引日の為替レートで米ドルに換算後、ファンドの帳簿に記帳される。各有価証券の取得原価は、取得時の為替レートを使って決定される。所得税および源泉徴収税は、稼得時または発生時に実勢為替レートで換算される。ファンドは、投資有価証券に係る外国為替レートの変動による実現または未実現の損益を、証券の市場価格の変動から生じる値幅の変動と区別しない。かかる損益は、投資有価証券に係る実現および未実現の純損益に含まれている。外貨取引に係る実現純損益は、終了した為替予約に係る実現為替純損益、外貨の売却、証券取引にかかる約定日と決済日間の実現為替差損益、ならびにファンドの帳簿に記載された投資収益および外国源泉徴収税の総額と実際に受領されたまたは支払われた米ドル相当額との差額を表している。外貨建資産および負債に係る未実現純評価損益は、期末時における未決済の為替予約および投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動による価額変動から生じている。

為替予約

ファンドは、将来の一定の期日における設定価格で通貨を売買する二当事者間の契約である、為替予約を締結する。かかる契約は、為替リスクをヘッジするために使用される。

為替予約の米ドル価額は、値付サービス機関により提供される現行為替予約レートをを用いて決定される。契約の公正価値は、為替レートの動きに伴って変動する。契約は毎日値洗いされ、公正価値の変動は、未実現損益として計上される。契約の満了の際または通貨の受け渡しにより、ファンドは、契約開始時の価額と契約終了時の価額との間の差額に相当する実現損益を計上する。ファンドは、通貨価額が望ましくない方向へ変動したり、契約の相手方が契約条項を遵守することができなかつたり、ファンドが持高を手仕舞いすることができないかもしれない、というリスクを負っている。リスクは、資産および負債計算書に認識された金額を超えることがある。

期末現在未決済の為替予約は、もしあれば、投資有価証券明細表の後に記載されている。

マスター契約

ファンドは、特定の取引相手方と共に、随時締結されるOTCデリバティブおよび外国為替契約を規定するISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)マスター契約(以下「マスター契約」という。)の当事者である。本マスター契約は、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要件、債務不履行事由および期限前終了に関する条項を含んでいる。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社により分別勘定に保有され、売却または再担保することができる金額に関しては、投資有価証券明細表中に表示される。

ファンドが提供した担保はファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの組入投資有価証券に分類される。担保は、現金、米国政府または関連機関発行の債務証券、またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券の形をとる。担保要件は、ファンドにおける各取引相手方のネットポジションに基づいて決定される。

ファンドに適用される終了事由は、一定期間に渡りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方に適用される終了事由は、取引相手方の長期および短期の信用格付が規定のレベル以下に下がる場合に発生しうる。いずれの場合も、発生次第、他方当事者は期限前終了を選択し、かかる期限前終了により発生し、終了選択当事者により合理的に決定される損失および費用の支払を含む、未決済のデリバティブ契約および外国為替契約のすべての決済を行うことができる。一またはそれ以上のファンドの取引相手方が期限前終了を決定した場合、その決定は、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与えうる。

報告期間末現在、ファンドはマスター契約に基づく未決算のデリバティブ契約に係る80,252ドルの純負債ポジションを有していた。期末現在、かかる契約に関してファンドが提供した担保は合計139,942ドルであり、未決済契約に関する金額が含まれることがある。

貸付有価証券

ファンドは、追加的収益を得るために、その代理人を通じて資格のある借り手に有価証券を貸し付けることができる。貸付は、貸付有価証券の公正価値と少なくとも同額の現金で担保されている。貸付有価証券の公正価値は毎日決定され、必要な追加担保は翌営業日にファンドに割り当てられる。有価証券貸付取引の満期までの残存期間は、翌日物かつ継続的であるとみなされる。借り手による債務不履行のリスクは、ファンドの代理人により負担され、ファンドは現金担保の投資に関する損失リスクを負う。貸付有価証券からの収益(費用控除後)は、運用計算書の投資収益に含まれている。現金担保は、パトナム・マネジメントの関係会社により管理される有限責任会社であるパトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにおいて運用される。パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーにおける運用は、各営業日の最終純資産価額で評価される。パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーに課される管理報酬はない。報告期間末現在、ファンドは、4,211,326ドルの現金担保を受領し、貸付有価証券の価額は4,071,578ドルであった。

ファンド間貸付

ファンドは、SECが公表した免除命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当プログラムを利用しなかった。

信用限度枠

ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、いずれもステート・ストリートにより提供される317.5百万ドルの無担保約定信用限度枠および235.5百万ドルの無担保非約定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定信用限度枠分については(1)フェデラルファンドの利率と(2)翌日物LIBORのいずれかが高い方の利率+1.25%、非約定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定信用限度枠の0.04%+25,000ドルの定率手数料および非約定信用限度枠の0.04%に相当するクロージング手数料が参加ファンドにより支払われている。さらに、約定信用限度枠の未使用部分に関する年率0.21%の融資枠

維持手数料が、参加ファンドの純資産額に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われる。報告期間において、ファンドにはかかる契約に対する借入はなかった。

連邦税

指定期間内のすべての課税所得を分配し、その他については規制された投資会社に適用される1986年内国歳入法(改正済)(以下「内国歳入法」という。)の各条項に従うことがファンドの方針である。また、内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避し得る金額を分配することも、ファンドの意向である。

ファンドは、会計基準成文化第740号「法人所得税」(以下「ASC第740号」という。)の規定に従う。ASC第740号は、税務申告において採用される、または採用されると見込まれる税務上のポジションの優遇についての財務書類上の認識に関する最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務書類上に認識されない税務上の優遇として計上すべき負債を有していなかった。収益、キャピタル・ゲイン、所有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、収益やキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は設定されていない。ファンドの過去3会計年度の連邦税申告は、引き続き内国歳入庁の審査の対象である。

ファンドはまた、投資を行っている国々の政府により課税の対象となることがある。かかる税金は、一般に、稼得もしくは本国に送金された収益またはキャピタル・ゲインのいずれかに基づく。ファンドは、収益および/またはキャピタル・ゲインを稼得する場合には、投資純利益、実現純利益および未実現純利益に対してかかる税金を未払計上および適用する。場合により、ファンドはかかる税金のすべてまたは一部の還付を請求する権利を有する可能性があり、かかる還付額は、もしあれば、ファンドの帳簿に資産として反映される。しかし多くの場合、投資を行う国によっては、ファンドが長期間かかる還付額を受領できない可能性がある。

2016年6月30日現在、ファンドは、内国歳入法で許容される範囲内で、将来の純キャピタル・ゲインがある場合にはそれと相殺することができる、47,655,385ドルの繰越キャピタル・ロス(未実現損失)を有していた。繰越金額および失効日は以下のとおりである。

繰越損失

短期	長期	合計	失効日
857,419ドル	該当なし	857,419ドル	*
46,797,966ドル	該当なし	46,797,966ドル	2018年6月30日

* 2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドは2010年12月22日より後に開始する課税年度に発生したキャピタル・ロスを無期限に繰越することが許容される。しかし、発生する損失については、制定前の課税年度に発生した損失に先立って使用することが求められる。当該規則により、制定前の繰越キャピタル・ロスは、未使用で失効する可能性が高い。さらに、制定後の繰越キャピタル・ロスは、以前の法律ではすべて短期とみなされていたが、短期または長期のいずれかのキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。

規制された投資会社に適用される連邦税規則に従って、ファンドは2015年11月1日から2016年6月30日までの期間に認識された16,381,188ドルの特定のキャピタル・ロスを2017年6月30日に終了する会計年度に繰延べることを決定した。

税務上の個別法取得原価合計額は233,368,600ドルであり、その結果、未実現の評価益および評価損の総額はそれぞれ9,654,984ドルおよび27,427,617ドル、また未実現純評価損は17,772,633ドルである。

受益者への分配

投資純利益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に記帳される。キャピタル・ゲインからの分配は(もしあれば)、配当落ち日に計上され、少なくとも年1回支払われる。分配される収益の金額や性質は、一般に認められている会計原則とは異なることのある所得税規則に従って決定される。分配財源は、宣言時に見積もられる。実際の結果は異なることがある。ファンドの会計年度末以降に税額の算定が完了するまで、非課税の資本の払戻しは決定されない。ファンドの資本勘定は、所得税規則に基づく分配可能な収益およびキャピタル・ゲイン(もしくは繰越可能キャピタル・ロス)を反映するように組替えられている。

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、パトナム・マネジメントが出資するすべてのオープン・エンド型ミューチュアル・ファンドの純資産総額の平均に基づき変動する可能性のある年率の管理報酬（ファンドの平均純資産に基づき毎月計算され支払われる。）（以下「基本報酬」という。）をパトナム・マネジメントに支払う（ただし、他のパトナム・ファンドに投資するか、または他のパトナム・ファンドから投資を受けるファンドの純資産額については、当該資産のダブル・カウントを防ぐために必要な範囲で除外されている。）。かかる年率は、以下のとおり変動する。

	50億ドル以下の部分について	平均純資産額の0.850%
50億ドル超	100億ドル以下の部分について	0.800%
100億ドル超	200億ドル以下の部分について	0.750%
200億ドル超	300億ドル以下の部分について	0.700%
300億ドル超	800億ドル以下の部分について	0.650%
800億ドル超	1,300億ドル以下の部分について	0.630%
1,300億ドル超	2,300億ドル以下の部分について	0.620%
	2,300億ドル超の部分について	0.615%

さらに、月次の管理報酬は、当該月における運用実績調整額を加えるかまたは差し引いた月次の基本報酬からなる。運用実績調整額は、当該時点で終了した36か月間にわたる運用実績に基づき決定される。各月において、運用実績調整額は、運用期間にわたるファンドの平均純資産に運用実績調整率を乗じ、その計算結果を12で除して計算される。結果として生じた額（米ドル）が当該月の基本報酬に加えられるかまたは基本報酬から差し引かれる。運用実績調整率は、それぞれの運用期間にわたり測定される、ファンドの年率換算された運用実績（ファンドのクラスA 受益証券により測定される。）とMSCI 欧州株インデックス（純配当）の年率換算された運用実績との差異に0.03を乗じた額に等しい。年率換算された最大の運用実績調整率は+ / - 0.15%である。月次の基本報酬は当該月のファンドの平均純資産額に基づき決定されるが、運用実績調整額は最大36か月の運用期間にわたるファンドの平均純資産額に基づき決定される。これは、ファンドの運用実績が運用期間にわたって著しくベンチマークを下回った場合、およびファンドの資産が当該期間にわたって著しく減少した場合には、マイナスの実績調整額が基本報酬を上回る可能性があることを意味する。この場合には、パトナム・マネジメントがファンドに対して支払を行うこととなる。

運用実績調整額は、絶対的な実績ではなく適用されるベンチマーク・インデックスと比較したファンドの実績に基づくため、運用実績調整額は、ファンドの受益証券が運用期間中に価値を下げたとしても、ファンドの実績がベンチマーク・インデックスを上回っていればパトナム・マネジメントの報酬を増加させる。また、ファンドの受益証券が運用期間中に価値を上げたとしても、ファンドの実績がベンチマーク・インデックスを下回っていればパトナム・マネジメントの報酬を減少させる。

報告期間において、基本報酬は、運用実績に基づく8,172ドル（ファンド平均純資産額の0.003%）を加える前は、ファンドの平均純資産額の0.351%の実効料率（実際の費用放棄による影響を除く。）であった。

パトナム・マネジメントは、2017年10月30日まで、ファンドの累積費用（仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、取得したファンドの報酬および費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除く。）を、1会計年度の初めから今日までを基準として、かかる会計年度の初めから今日までの期間にわたりファンドの平均純資産額の年率0.20%までに制限するために必要な範囲で報酬を放棄するかまたはファンドの費用を払い戻すことに契約上合意している。報告期間中に、ファンドの費用は、かかる制限により減少しなかった。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド（以下「PIL」という。）は、パトナム・マネジメントが随時決定するファンド資産の一部分を管理運用することを受託者会により授権されている。パトナム・マネジメントは、その役務に対し、PILが管理運用するファンドの一部分の平均純資産の年率0.35%で四半期毎の副管理報酬をPILに支払う。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー(以下「PAC」という。)は、パトナム・マネジメントまたはPILにより随時指定されるファンド資産の一部を管理運用することを受託者会により授權されている。PACは、報告期間中ファンド資産を一部分も管理運用しなかった。仮にパトナム・マネジメントまたはPILがPACの業務に従事する場合、パトナム・マネジメントまたはPILは、その役務に対し、PACが副投資顧問会社として携わるファンドの一部分の平均純資産の年率0.35%を四半期毎の副投資顧問報酬としてPACに支払うことになる。

ファンドは、パトナム・マネジメントに、ファンドの役員およびファンドに対して管理事務業務を提供した従業員に関する報酬および関連する費用として割当てられた額を補填する。かかるすべての補填金の総額は、毎年受託者によって決定される。

ファンド資産の保管業務は、ステート・ストリートにより提供される。保管報酬は、ファンドの資産レベル、証券保有数および取引量に基づく。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・インベスター・サービスズ・インクは、ファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券について、(1)ファンドにおける直接かつ基本的な確定拠出以外の口座(以下「リテール口座」という。)についての口座毎の報酬、(2)確定拠出制度の口座に帰属するファンドの資産に対する規定のレートの報酬、および(3)リテール口座の平均純資産に基づく規定のレートの報酬を含む、投資者サービス報酬を受領した。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、これらの受益証券クラスについて各ファンドのリテール口座および確定拠出口座に対する投資者サービス報酬の総額が、かかる口座に帰属するファンドの平均純資産の年率0.25%を超えないことに同意した。

2016年9月1日より前は、パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券について、(1)ファンドおよび特定の分類のその他のファンドにおけるリテール口座についての口座毎の報酬(これは合計され日々の平均純資産に基づいて当該分類の各ファンドに割り当てられる。)、(2)確定拠出制度の口座に帰属するファンドの資産に対する規定のレートの報酬、および(3)リテール口座の平均純資産に基づく規定のレートの報酬を含む、投資者サービス報酬を受領した。2016年9月1日より前は、パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、これらの受益証券クラスについて各ファンドのリテール口座および確定拠出口座に対する投資者サービス報酬の総額が、かかる口座に帰属するファンドの平均純資産の年率0.320%を超えないことに同意した。

報告期間中、投資者サービス報酬に関する各クラスの受益証券の費用は、以下のとおりであった。

クラスA受益証券	176,755ドル	クラスR受益証券	343ドル
クラスB受益証券	4,113ドル	クラスY受益証券	52,073ドル
クラスC受益証券	18,875ドル	合計	254,899ドル
クラスM受益証券	2,730ドル		

ファンドは、現金残高に対して認められる控除によりパトナム・インベスター・サービスズ・インクおよびステート・ストリートの報酬が減額される費用相殺の取決めを、パトナム・インベスター・サービスズ・インクおよびステート・ストリートとの間で締結した。報告期間において、ファンドの費用は、費用相殺の取決めにより121ドル減少した。

ファンドの独立の各受託者は、四半期毎の報酬として189ドルがファンドに割当てられている年間受託者報酬および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。受託者はまた、受託者としての役務に関連して負担する費用の払い戻しを受ける。

ファンドは、受託者に1995年7月1日以降支払われる受託者報酬の全部または一部について、その受領の繰延を認める受託者報酬繰延プラン(以下「繰延プラン」という。)を採用している。支払が繰延べられた報酬は、繰延プランに従って分配が行われるまで特定のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上、受託者として役務を提供し、2004年より前に初めて選出されたファンドの受託者全員を対象とした非払戻無拠出型確定給付年金プラン(以下「年金プラン」という。)を採用している。年金プランにおける給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の年次出席報酬および顧問報酬の平均合計額の50%相当額である。退職給付金は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、

退職後の年度から終身、受託者に給付される。ファンドの年金費用は、運用計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、資産および負債計算書において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、2003年より後に初めて選出された受託者に関しては年金プランを終了させている。

ファンドは、1940年投資会社法のルール12b - 1に従って、以下のクラス受益証券に関して販売計画（以下「計画」という。）を採用している。これらの計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該計画により、各クラスに帰属する平均純資産額の下記の金額までの年率（以下「上限料率」という。）で、ファンドはパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して支払を行う。受託者は、ファンドが、各クラスに帰属する平均純資産額の下記の年率（以下「承認料率」という。）で支払をなすことを承認している。報告期間中、販売報酬に関するクラス固有の費用は、以下のとおりであった。

	上限料率	承認料率	金額
クラスA受益証券	0.35%	0.25%	211,244ドル
クラスB受益証券	1.00%	1.00%	19,663ドル
クラスC受益証券	1.00%	1.00%	90,244ドル
クラスM受益証券	1.00%	0.75%	9,782ドル
クラスR受益証券	1.00%	0.50%	818ドル
合計			331,751ドル

報告期間において、引受人を務めるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスAおよびクラスM受益証券の販売手数料3,230ドルおよび21ドルをそれぞれ受領し、クラスB受益証券およびクラスC受益証券の買戻しによる解約手数料1,893ドルおよび15ドルをそれぞれ受領した。

クラスA受益証券の一定の買戻しには、1.00%までの解約手数料が賦課される。報告期間において、引受人を務めるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券の買戻しに関して、0ドルを受領した。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中における、短期投資以外の取得原価および売却手取金は、以下のとおりであった。

	購入原価 (米ドル)	売却手取金 (米ドル)
長期投資有価証券	46,797,703	101,906,391
米国政府長期証券	-	-
合計	46,797,703	101,906,391

ファンドは、受託者会によって承認された米国証券取引委員会（SEC）の要件および方針に従って決定される価格で、通常の業務過程において他のパトナム・ファンドからノに対し投資有価証券を取得ノ売却することができ、これによりファンドの取引費用は減少する。報告期間において、長期証券の他のパトナム・ファンドからの取得ノに対する売却は、もしあれば、ファンドの取得費用総額およびノまたは売却からの手取金総額の5%を超えなかった。

注4 資本金

報告期間末現在、授権受益証券の発行口数に制限は無かった。資本取引は以下のとおりであった。

クラスA	2016年12月31日に終了した6か月間		2016年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	99,750	2,293,785	1,616,017	40,411,821

分配金再投資に伴う 発行受益証券	158,904	3,580,111	76,421	1,858,559
	258,654	5,873,896	1,692,438	42,270,380
買戻受益証券	(1,788,104)	(41,390,968)	(2,533,591)	(61,061,798)
純減少	(1,529,450)	(35,517,072)	(841,153)	(18,791,418)

クラスB	2016年12月31日に終了した6か月間		2016年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	10,377	230,416	41,690	1,007,175
分配金再投資に伴う 発行受益証券	3,068	66,206	738	17,185
	13,445	296,622	42,428	1,024,360
買戻受益証券	(31,070)	(683,146)	(34,745)	(799,487)
純増(減)	(17,625)	(386,524)	7,683	224,873

クラスC	2016年12月31日に終了した6か月間		2016年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	59,941	1,352,797	394,017	9,839,730
分配金再投資に伴う 発行受益証券	12,552	275,889	4,749	112,602
	72,493	1,628,686	398,766	9,952,332
買戻受益証券	(186,504)	(4,194,992)	(531,307)	(12,128,474)
純減少	(114,011)	(2,566,306)	(132,541)	(2,176,142)

クラスM	2016年12月31日に終了した6か月間		2016年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	560	12,806	12,390	293,915
分配金再投資に伴う 発行受益証券	1,671	37,346	445	10,750
	2,231	50,152	12,835	304,665
買戻受益証券	(9,418)	(212,752)	(25,306)	(607,858)
純減少	(7,187)	(162,600)	(12,471)	(303,193)

クラスR	2016年12月31日に終了した6か月間		2016年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	4,026	91,994	15,625	376,800
分配金再投資に伴う 発行受益証券	264	5,889	46	1,114
	4,290	97,883	15,671	377,914
買戻受益証券	(2,165)	(49,458)	(29,564)	(742,238)
純増(減)	2,125	48,425	(13,893)	(364,324)

クラスY	2016年12月31日に終了した6か月間		2016年6月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	302,428	7,086,203	2,625,327	67,518,487
分配金再投資に伴う 発行受益証券	50,273	1,135,674	48,716	1,188,683
	352,701	8,221,877	2,674,043	68,707,170
買戻受益証券	(958,585)	(22,186,659)	(3,468,547)	(82,440,866)
純減少	(605,884)	(13,964,782)	(794,504)	(13,733,696)

注5 関係会社との取引

共通の所有または支配の下にある企業との報告期間中の取引は、以下のとおりであった。

関係会社の名称	報告期間 期首現在の 公正価値 (米ドル)	取得原価 (米ドル)	売却手取額 (米ドル)	投資収益 (米ドル)	報告期間末 現在の 公正価値 (米ドル)
パトナム・キャッシュ・ コラテラル・プール・ エルエルシー*	5,232,796	25,893,773	26,915,243	16,974	4,211,326
パトナム・ショート・ ターム・インベストメント・ ファンド**	4,116,328	40,989,032	44,359,578	5,610	745,782
合計	9,349,124	66,882,805	71,274,821	22,584	4,957,108

* パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシーに課された管理報酬はない（注1参照）。

** パトナム・ショート・ターム・インベストメント・ファンドに課された管理報酬は、パトナム・マネジメントにより放棄された。

注6 市場リスク、信用リスクおよびその他のリスク

通常の業務過程で、ファンドは市場の変動（市場リスク）または取引を履行する契約相手方の債務不履行（信用リスク）による潜在的な損失リスクを伴う金融商品を売買し、金融取引を行う。ファンドは、ファンドが未決済取引またはオープン取引を有する機関または他の企業が債務を履行できない追加の信用リスクにさらされる可能性がある。外国有価証券への投資は、景気変動、政情不安および通貨価値の変動を含む一部のリスクを内包している。

注7 デリバティブ活動の概要

報告期間中に保有していた各種デリバティブについての期間中の取引量は、以下の通りであり、各四半期末現在の平均保有額に基づいていた。

為替予約（契約額）	16,600,000ドル
-----------	--------------

以下は、報告期間末現在のデリバティブ商品の公正価値の概要である。

報告期間末現在のデリバティブ商品の公正価値

	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産および負債 計算書科目	公正価値 (米ドル)	資産および負債 計算書科目	公正価値 (米ドル)
A S C 第815号に基づき ヘッジ商品として会計処理 されないデリバティブ				
外国為替契約	未収金	103,916	未払金	86,666
合計		103,916		86,666

以下は、報告期間における運用計算書上のデリバティブ商品の実現損益および未実現損益の変動の概要である（注1参照）。

投資有価証券に係る純（損）益において認識されたデリバティブに係る実現（損）益の額

A S C 第815号に基づきヘッジ商品として会計処理されない デリバティブ	為替予約 (米ドル)	合計 (米ドル)
外国為替契約	170,091	170,091
合計	170,091	170,091

投資有価証券に係る純（損）益において認識されたデリバティブに係る未実現評価（損）益の変動

A S C 第815号に基づきヘッジ商品として会計処理されない デリバティブ	為替予約 (米ドル)	合計 (米ドル)
外国為替契約	(138,457)	(138,457)
合計	(138,457)	(138,457)

注 8 金融資産および負債ならびにデリバティブ資産および負債の相殺

以下の表は、報告期間末現在の、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象であるデリバティブ契約、買戻契約および売戻契約の概要を示したものである。空売りされた有価証券に関連する有価証券貸付取引または有価証券借入取引については、もしあれば、注記 1 を参照のこと。財務報告目的のために、ファンドは資産および負債計算書においてマスター・ネットリング契約の対象である金融資産および金融負債の相殺を行っていない。

	Citibank, N.A. (米ドル)	JPMorgan Chase Bank N.A. (米ドル)	State Street Bank and Trust Co. (米ドル)	合計 (米ドル)
資産：				
為替予約#	100,562	3,354	-	103,916
資産合計	100,562	3,354	-	103,916
負債：				
為替予約#	3,060	82,770	836	86,666
負債合計	3,060	82,770	836	86,666
金融純資産および デリバティブ純資産 の合計	97,502	(79,416)	(836)	17,250
受取（提供）担保 合計†##	97,502	(79,416)	-	
正味金額	-	-	(836)	

† 個別の契約に基づき、特定のブローカーから担保の追加が要求されることがある。

マスター・ネットリング契約によりカバーされる（注 1）。

金融純資産およびデリバティブ純資産の合計の超過担保は表示されない。担保には、未決済契約に関する金額が含まれることがある。

注 9 新たな規則

2016年10月、SECは登録投資会社が行う報告および情報開示を近代化するため1940年投資会社法に基づく規則（「最終規則」）の改訂を承認した。最終規則は、レギュレーションS-Xを改訂し、ファンドに、ファンドの財務書類において標準化され、内容の充実したデリバティブの開示を、個人投資家向けに作成されたフォーマットを用いて行うことを要求している。また、レギュレーションS-Xの改訂は、その他の投資ならびに関連会社に対する投資および貸付金の開示についても更新し、ファンドの財務書類の一般的なフォーマットおよび内容に関する規則を修正している。レギュレーションS-Xの改訂への準拠が求められるのは、2017年8月1日である。パトナム・マネジメントは、当該改訂およびファンドの財務書類への当該改訂の影響（もしあれば）を現在評価している。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

投資有価証券明細表
2016年12月31日現在(未監査)

普通株式(99.2%)*	株数	時価(米ドル)
ベルギー(3.0%)		
Anheuser-Busch InBev SA/NV	59,314	\$ 6,263,974
		6,263,974
フィンランド(1.5%)		
Nokia OYJ	676,136	3,242,063
		3,242,063
フランス(18.8%)		
Airbus SE	60,377	3,984,797
ArcelorMittal SA †	270,837	1,996,806
Criteo SA ADR † ^s	50,100	2,058,108
Eurazeo SA	40,236	2,353,573
Natixis SA	714,983	4,031,592
Rexel SA	114,614	1,882,800
Sanofi	78,318	6,334,037
SFR Group SA †	98,754	2,784,251
Societe Generale SA	96,831	4,753,497
Technip SA	27,521	1,952,957
Valeo SA	67,445	3,875,363
Veolia Environnement SA	221,450	3,764,531
		39,772,312
ドイツ(10.7%)		
Evonik Industries AG	104,274	3,104,747
Henkel AG & Co. KGaA (Preference)	35,746	4,262,940
LANXESS AG	44,245	2,899,031
Rheinmetall AG	32,098	2,156,683
RWE AG †	105,066	1,306,632
Siemens AG	54,132	6,654,009
Stroer SE & Co. KGaA ^s	50,951	2,231,600
		22,615,642
アイルランド(5.4%)		
Bank of Ireland †	11,804,298	2,903,077
CRH PLC	97,628	3,374,241
Hibernia REIT PLC ^R	1,471,167	1,912,043
Kerry Group PLC Class A	45,095	3,224,636
		11,413,997
イスラエル(0.9%)		
Mobileye NV † ^s	50,500	1,925,060
		1,925,060

普通株式(99.2%)* (つづき)	株数	時価(米ドル)
イタリア(4.2%)		
ENI SpA	170,251	\$2,760,290
Fiat Chrysler Automobiles NV	303,354	2,755,435
Telecom Italia SpA RSP	4,645,173	3,357,396
		8,873,121
オランダ(5.6%)		
Heineken NV	34,027	2,548,733
ING Groep NV GDR	392,870	5,528,829
Koninklijke Ahold Delhaize NV	99,514	2,094,550
Unilever NV ADR	38,779	1,593,802
		11,765,914
ノルウェー(1.3%)		
Orkla ASA	311,926	2,822,095
		2,822,095
スペイン(2.5%)		
Aena SA	12,864	1,755,067
Cellnex Telecom, SA 144A	112,119	1,610,240
Grifols SA ADR	125,400	2,015,178
		5,380,485
スウェーデン(4.4%)		
Com Hem Holding AB	280,986	2,679,312
Securitas AB Class B	185,352	2,915,046
Swedbank AB Class A	158,371	3,827,714
		9,422,072
スイス(7.7%)		
Novartis AG	103,556	7,532,524
Partners Group Holding AG	4,757	2,226,302
Roche Holding AG	29,064	6,622,326
		16,381,152
イギリス(30.5%)		
Admiral Group PLC	106,395	2,385,800
Associated British Foods PLC	99,767	3,371,764
AstraZeneca PLC	86,359	4,683,532
Barclays PLC	1,260,020	3,461,237
Berkeley Group Holdings PLC (The)	74,892	2,588,708
BHP Billiton PLC	231,418	3,658,964
Compass Group PLC	215,991	3,981,215
Foxtons Group PLC	1,248,526	1,567,946
Imperial Brands PLC	102,560	4,461,537
Prudential PLC	275,947	5,504,080
Royal Dutch Shell PLC Class A	365,818	10,080,007
RPC Group PLC	191,695	2,507,879
Shire PLC	78,270	4,435,261

普通株式(99.2%)* (つづき)	株数	時価(米ドル)
イギリス(つづき)		
St James's Place PLC	222,664	\$2,769,570
Virgin Money Holdings UK PLC	410,366	1,528,404
Wolseley PLC	45,377	2,772,271
WPP PLC	219,508	4,907,254
		64,665,429
米国(2.7%)		
Alphabet, Inc. Class C †	2,224	1,716,528
Amazon.com, Inc. †	2,200	1,649,714
KKR & Co. LP	146,700	2,257,709
		5,623,951
普通株式合計(取得原価 \$227,634,059)		\$ 210,167,267
米国財務省証券(0.1%)*	額面	時価(米ドル)
米国財務省中期証券0.750%、満期日2017年12月31日 ⁱ	\$162,000	\$161,721
米国財務省証券合計(取得原価 \$161,721)		\$161,721
短期投資(2.5%)*	額面/口数	時価(米ドル)
パトナム・キャッシュ・コラテラル・プール・エルエルシー 0.91% ^d	4,211,326口	\$4,211,326
パトナム・ショート・ターム・インベストメント・ファンド 0.69% ^L	745,782口	745,782
米国財務省短期証券0.455%、満期日2017年2月9日	\$190,000	189,913
米国財務省短期証券0.418%、満期日2017年2月2日	120,000	119,958
短期投資合計(取得原価 \$5,266,972)		\$5,266,979
投資有価証券合計		
投資有価証券合計(取得原価 \$233,062,752)		\$215,595,967

投資有価証券の略称

A D R 米国預託証券：保管銀行に預託している外国有価証券の所有権を表す。

G D R 国際預託証券：保管銀行に預託している外国有価証券の所有権を表す。

投資有価証券明細表に対する注記

特段の記載のない限り、投資有価証券明細表に対する注記は、2016年7月1日から2016年12月31日まで(以下「報告期間」という。)のファンドの報告期間終了時までについてである。以下の投資有価証券明細表に対する注記において、「ASC第820号」とは会計基準成文化第820号「公正価値測定および開示」、および「OTC」とは、もしあれば、店頭取引を意味する。

* 表示された比率は、211,909,749ドルの純資産に基づいている。

† 当該有価証券は、配当を出さない。

当該有価証券の一部またはすべてが、報告期間末現在、特定のデリバティブ契約の担保に供され、保管会社で区分管理されている。

d 関係会社。貸付有価証券に関しては、財務書類に対する注記1および注記5を参照のこと。有価証券の銘柄名に記載された利率は、報告期間末現在のファンドの7日間の利回りを年率換算したものである。

i 当該有価証券は、特定のデリバティブ契約の担保としてファンドに提供されたか、担保としてファンドに提供された現金で購入された。(注記1)。

- L 関係会社(注記5)。有価証券の銘柄名に記載された利率は、報告期間末現在のファンドの7日間の利回りを年率換算したものである。
- R 不動産投資信託。
- S 報告期間末現在、一部またはすべてが貸し付けられている有価証券(注記1)。
報告期間末現在、ファンドは合計65,395ドルの流動資産を、特定のデリバティブ契約をカバーするために保有していた。

発行体名の後に144Aとあるのは、1933年証券法(改正済)第144A条により、登録を免除されている有価証券を表す。これらの有価証券は、登録を免除されている取引において、通常、機関投資家に再売却される場合がある。

報告期間末現在、ファンドは、以下の通り10%を超える業種集中を有していた(純資産額に対する割合)。

金融	20.5%
ヘルスケア	14.9
生活必需品	14.5
資本財・サービス	10.4
一般消費財・サービス	10.4

2016年12月31日現在の為替予約(額面総額 \$15,833,139)(未監査)

取引相手方/通貨	契約種類	引渡日 (月/日/年)	時価 (米ドル)	額面総額 (米ドル)	未実現 評価(損)益 (米ドル)
Citibank, N.A.					
英ポンド	売り	3/16/17	\$ 169,753	\$ 174,354	\$ 4,601
デンマーク・ クローネ	買い	3/16/17	204,967	208,027	(3,060)
ユーロ	売り	3/16/17	7,275,613	7,371,574	95,961
JPMorgan Chase Bank N.A.					
英ポンド	売り	3/16/17	119,753	123,107	3,354
ノルウェー・ クローネ	買い	3/16/17	78,551	80,624	(2,073)
スウェーデン・ クローナ	売り	3/16/17	27,247	27,039	(208)
スイス・フラン	買い	3/16/17	7,677,174	7,757,663	(80,489)
State Street Bank and Trust Co.					
ノルウェー・ クローネ	買い	3/16/17	2,618	2,687	(69)
スイス・フラン	買い	3/16/17	87,297	88,064	(767)
合計					\$ 17,250

A S C 第820号は、公正価値の測定の開示について3段階のヒエラルキーを設定している。評価ヒエラルキーは、ファンドの投資有価証券の評価に対するインプットの透明性に基づいたものである。3つのレベルの定義は以下の通りである。

レベル1 - 活発な市場における同一の有価証券の市場価格に基づく評価。

レベル2 - 活発でない市場における市場価格またはすべての重要なインプットが、直接的または間接的に観察可能な場合の市場価格に基づく評価。

レベル3 - 公正価値の測定に関して観察不能な重要なインプットに基づく評価。

以下は、報告期間末現在のファンドの純資産額の評価に用いられたインプットの概要である。

評価インプット

投資有価証券:	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)
普通株式:			
ベルギー	\$ -	\$ 6,263,974	\$ -
フィンランド	-	3,242,063	-
フランス	2,058,108	37,714,204	-
ドイツ	-	22,615,642	-
アイルランド	-	11,413,997	-
イスラエル	1,925,060	-	-
イタリア	-	8,873,121	-
オランダ	-	11,765,914	-
ノルウェー	-	2,822,095	-
スペイン	2,015,178	3,365,307	-
スウェーデン	-	9,422,072	-
スイス	-	16,381,152	-
イギリス	-	64,665,429	-
米国	5,623,951	-	-
普通株式合計	11,622,297	198,544,970	-
米国財務省証券	-	161,721	-
短期投資	745,782	4,521,197	-
レベル別合計	\$ 12,368,079	\$ 203,227,888	\$ -

評価インプット

その他の金融商品:	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)
為替予約	\$-	\$17,250	\$-
レベル別合計	\$-	\$17,250	\$-

報告期間において、公正価値ヒエラルキーにおける移行(注記1に記載されている米国以外の持分証券を含む特定の移行を除く)は、もしあれば、総額でも期末現在で測定されたファンド純資産額の1%以下であった。振替は、期末現在の価格設定評価方法を用いて会計処理される。

添付の注記は、当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

出資の額（2017年1月末日現在）

17,362,888*ドル（約20億円）（未監査）

最近5年間における出資の額の増減（未監査）

（単位：ドル）

	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末	2016年末
出資の額	21,073,034*	34,533,038*	33,925,237*	32,258,387*	11,781,603*

* 出資の全構成項目および親会社との資本関係からなる。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理運用会社は、投資信託に対する投資運用および投資顧問サービスを提供する業務に従事している。

2017年1月末日現在、管理運用会社は以下の114のファンドおよびファンドのポートフォリオ（合計純資産総額約729億ドル）（未監査）を運用、助言および/または管理している。

設立国または運用が行われている国別	基本的性格	ファンドの本数	純資産総額 (100万ドル)
米国	クローズド・エンド型 ボンド・ファンド	6	2,195.70
	オープン・エンド型 バランス・ファンド	11	6,857.91
	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	36	23,828.00
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	61	39,982.92
合計		114	72,864.53

(3) その他

該当事項なし。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理運用会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、米国における諸法令および一般に認められる会計原則に準拠して作成された2016年および2015年12月31日終了年度の原文の監査済財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理運用会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピーから、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定する監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（翻訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理運用会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について、平成29年1月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝113.81円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
貸借対照表

	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
	米ドル	千円 (無監査)	米ドル	千円 (無監査)
資産				
流動資産				
未収投資運用報酬(注記4)	29,571,295	3,365,509	37,702,944	4,290,972
前払費用およびその他の流動資産	5,018,975	571,210	3,246,767	369,515
流動資産合計	34,590,270	3,936,719	40,949,711	4,660,487
有形固定資産、純額(注記3)	-	-	54,408	6,192
無形およびその他の資産、純額	42,277	4,812	148,038	16,848
資産合計	34,632,547	3,941,530	41,152,157	4,683,527
負債および出資者持分				
負債				
未払報酬および従業員福利厚生費	15,641,603	1,780,171	3,453,964	393,096
未払金および未払費用	7,209,341	820,495	5,439,806	619,104
負債合計	22,850,944	2,600,666	8,893,770	1,012,200
出資者持分				
親会社および関係会社からの未収金、純額(注記4)	(313,081,398)	(35,631,794)	(188,494,350)	(21,452,542)
出資者拠出金	1,000	114	1,000	114
払込剰余金	751,016,039	85,473,135	751,016,039	85,473,135
累積欠損金	(439,747,317)	(50,047,642)	(538,968,687)	(61,340,026)
その他の包括利益累計額	13,593,279	1,547,051	8,704,385	990,646
出資者持分合計	11,781,603	1,340,864	32,258,387	3,671,327
負債および出資者持分合計	34,632,547	3,941,530	41,152,157	4,683,527

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

(2) 損益の状況

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
損益および包括利益計算書

	2016年12月31日に終了した年度		2015年12月31日に終了した年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
		(無監査)		(無監査)
収益				
投資運用報酬、純額	392,442,927	44,663,930	468,538,041	53,324,314
業績連動報酬	(30,655,272)	(3,488,877)	7,990,559	909,406
収益合計(注記4)	361,787,655	41,175,053	476,528,600	54,233,720
営業費用				
報酬および福利厚生費	155,472,556	17,694,332	184,335,766	20,979,254
専門家および外部報酬	23,122,791	2,631,605	23,186,533	2,638,859
その他の営業費用	15,234,777	1,733,870	14,477,582	1,647,694
事業再編費(注記5)	9,560,263	1,088,054	-	-
親会社および関係会社からの配分費用、純額(注記4)	59,175,898	6,734,809	62,537,291	7,117,369
営業費用合計	262,566,285	29,882,669	284,537,172	32,383,176
当期純利益	99,221,370	11,292,384	191,991,428	21,850,544
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	4,888,894	556,405	1,212,992	138,051
その他の包括利益	4,888,894	556,405	1,212,992	138,051
包括利益合計	104,110,264	11,848,789	193,204,420	21,988,595

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2016年および2015年12月31日に終了した年度

	親会社および関係会社からの 未収金、純額(注記4)		出資者拠出金		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括利益累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
	(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)	
2016年1月1日残高	(188,494,350)	(21,452,542)	1,000	114	751,016,039	85,473,135	(538,968,687)	(61,340,026)	8,704,385	990,646	32,258,387	3,671,327
会社間取引純額	(124,587,048)	(14,179,252)	-	-	-	-	-	-	-	-	(124,587,048)	(14,179,252)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,888,894	556,405	4,888,894	556,405
当期純利益	-	-	-	-	-	-	99,221,370	11,292,384	-	-	99,221,370	11,292,384
2016年12月31日残高	(313,081,398)	(35,631,794)	1,000	114	751,016,039	85,473,135	(439,747,317)	(50,047,642)	13,593,279	1,547,051	11,781,603	1,340,864

	親会社および関係会社 からの(未収金)/への 未払金、純額(注記4)		出資者拠出金		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括利益累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
	(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)	
2015年1月1日残高	6,376,920	725,757	1,000	114	751,016,039	85,473,135	(730,960,115)	(83,190,571)	7,491,393	852,595	33,925,237	3,861,031
会社間取引純額	(194,871,270)	(22,178,299)	-	-	-	-	-	-	-	-	(194,871,270)	(22,178,299)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,212,992	138,051	1,212,992	138,051
当期純利益	-	-	-	-	-	-	191,991,428	21,850,544	-	-	191,991,428	21,850,544
2015年12月31日残高	(188,494,350)	(21,452,542)	1,000	114	751,016,039	85,473,135	(538,968,687)	(61,340,026)	8,704,385	990,646	32,258,387	3,671,327

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
キャッシュ・フロー計算書

	2016年12月31日に終了した年度		2015年12月31日に終了した年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
		(無監査)		(無監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	99,221,370	11,292,384	191,991,428	21,850,544
当期純利益を営業活動により得た現金純額に調整するための修正：				
有形固定資産の減価償却および資産計上したソフトウェアの償却	160,169	18,229	299,147	34,046
営業資産の（増加）/減少：				
未収投資運用報酬	8,131,649	925,463	5,398,849	614,443
前払費用およびその他の流動資産	3,116,686	354,710	2,171,421	247,129
営業負債の増加 / （減少）：				
未払報酬および従業員福利厚生費	12,187,639	1,387,075	106,588	12,131
未払金および未払費用	1,769,535	201,391	(5,096,163)	(579,994)
営業活動により得た現金純額	124,587,048	14,179,252	194,871,270	22,178,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
親会社および関係会社からの未収金の増加	(373,035,990)	(42,455,226)	(484,098,870)	(55,095,292)
親会社および関係会社への未払金の増加	248,448,942	28,275,974	289,227,600	32,916,993
財務活動に使用された現金純額	(124,587,048)	(14,179,252)	(194,871,270)	(22,178,299)
現金および現金同等物の純増加 / （減少）	-	-	-	-
期首現在現金および現金同等物	-	-	-	-
期末現在現金および現金同等物	-	-	-	-

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

財務諸表に対する注記

(1) 組織

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（「当社」）は、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（「ライフコ」）の間接的過半数所有子会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（「親会社」または「パトナム」）の間接的全額出資子会社である。当社の機能通貨および表示通貨は米ドルである。

当社の主要な業務は、パトナムがスポンサーとなっている投資信託（以下「ファンド」という。）に対して投資顧問業務を提供することである。当該役務の提供に関連して、当社は役務を提供する各ファンドまたは口座の平均純資産額に基づく投資運用報酬を受領する。当社の収益は、国内および海外の株式および債券のポートフォリオを含む、管理運用するファンドの資産の総額および構成に大きく左右される。したがって、金融市場の変動や管理運用する資産の構成の変動が、収益および経営成績に影響する。

当社、その親会社およびその関係会社は、注記2および注記4に記載されるように、重要な相互依存性を有している。添付の財務諸表は当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を示していない可能性がある。

(2) 重要な会計方針の概要

会計上の見積り

当財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、経営者は、財務諸表中に報告されている金額および関連する開示に影響を及ぼす、訴訟およびその他の案件の潜在的な帰結に関する見積りおよび仮定を伴う重要な判断を行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積額とは異なる可能性がある。

有形固定資産

有形固定資産は、減価償却累計額を控除した取得原価で計上される。減価償却費は、各資産グループの次の見積耐用年数に基づき定額法を用いて計算される。コンピュータ設備（サーバーおよびメインフレーム） - 3年から5年、事務所およびその他の設備 - 5年、家具 - 7年。賃借資産改良費は、賃借資産に適用されるリース期間または見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたって定額法を用いて償却される。売却または除却時に、取得原価および関連する減価償却累計額は財務諸表から除かれ、利益または損失が生じている場合は当期純利益に反映される。有形固定資産の追加、取替えおよび改良に係る費用は資産計上される。一定の閾値を下回るメンテナンスおよび修繕のための費用は、発生時に費用計上される。有形固定資産の減価償却費は、修繕およびメンテナンス費用と共に、損益および包括利益計算書のその他の営業費用に含まれている。当社は、減損について有形固定資産の帳簿価額を毎年、または資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合はそれより頻繁に見直している。当期中に有形固定資産の減損または減損の兆候を示すような事象はなかった。

資産計上したソフトウェア

当社は、購入したソフトウェアに関連する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法に基づき償却する。資産計上された費用の償却は、当該アプリケーションが製品化された時に開始される。資産計上したソフトウェアは四半期毎に、または資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合はより頻繁に減損テストが実施される。導入に適さないか、陳腐化しているとみなされる資産は、かかる判断により費用計上される。2016年および2015年12月31日に終了した年度に資産計上したソフトウェア費用純額は、それぞれ2,514米ドルおよび108,275米ドルであった。これらは2016年および2015年12月31日に終了した年度にそれぞれ568,477米ドルおよび508,117米ドルの償却累計額を含み、無形資産とされ、貸借対照表の無形およびその他の資産、純額に含まれている。資産計上したソフトウェア資産の償却費は、損益および包括利益計算書のその他の営業費用に含まれ、2016年および2015年12月31日に終了した年度についてそれぞれ105,761米ドルおよび190,331米ドルであった。2016年および2015年12月31日に終了した年度に資本計上したソフトウェア資産の追加額はなかった。

相殺権

関係会社間の未収金および未払金は相殺され、貸借対照表において純額で計上される。これは、当社ならびにその親会社および関係会社が確定できる金額をお互いに負っており、当社が負っている関係会社の債務と関係会社が負っている当社の債務とを相殺する権利を当社が有しており、かつ当社が債務額を相殺する意思を有している場合に行われる。

収益認識

投資運用報酬、純額は、役務が履行された時点で認識される。投資運用報酬は毎日稼得され、ファンドとの契約条件に応じて毎月または四半期毎に支払われる。投資運用報酬は、主に管理運用する平均資産の比率に基づいている。2016年および2015年12月31日に終了した年度の投資運用報酬は、ファンドの規定された契約上の費用限度に従って権利放棄された報酬、それぞれ合計で12,732,704米ドルおよび10,449,520米ドルを控除して表示される。業績連動報酬は、連続する36か月間にわたって規定された業績レベルの達成により生じ、当該レベルが達成され、かつ当該報酬が失効しない場合に計上される。これらの業績連動報酬はファンドの運用成績と対称性があり、適用される基準指標に関連するファンドの運用成績に基づき正にも負にもなりえる。

当年度に、当社は業績連動報酬を区分掲記するため、一部の比較数値を再分類した。これにより、2015年12月31日に終了した年度の投資運用報酬、純額は7,990,559米ドルの減少となり、業績連動報酬は7,990,559米ドルの増加となった。この再分類による当社の出資者持分または当期純利益への影響はなかった。

外貨換算

関係会社との会社間未収金および未払金の換算から生じる為替差額は、貸借対照表にその他の包括利益累計額として、税引後の金額で表示される。また、これらの差額は、各会計期間末現在の実勢為替レートを用いて損益および包括利益計算書にその他の包括利益として計上される。

所得税

当社は、出資者が1名のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(a single member limited liability company)であり、財務省規則第301.7701-3条により、米連邦所得税上、法人とみなされない企業(disregarded entity)として取り扱われる。通常、法人とみなされない企業は、米連邦法人所得税または州法人所得税の対象とならず、よって当社は、所得税の計上は求められない。当社の課税所得は、主として出資者個人に対して課税される。

会計方針の変更

2016年12月31日に終了した年度に、当社は会計基準アップデート(「ASU」)2014-15「財務諸表の表示 - 継続企業(サブトピック205-40) - 事業体が継続企業として存続する能力に関する不確実性の開示」の指針を適用した。当該指針は、財務諸表の公表から1年以内に事業体が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせる状況または事象が存在するかどうかについて評価を行うことを当社の経営者に求めるものである。当社は、継続企業として存続する当社の能力および関連する注記開示の必要性を評価した。当社は、継続企業として存続する当社の能力に関する開示は不要と結論付けている。

未適用の新会計基準

2015年8月、FASBは、ASU2015-14「顧客との契約から生じる収益(トピック606) - 適用日の延期」を公表した。当該指針は、ASU2014-09「顧客との契約から生じる収益(トピック606)」の適用日を、当社の場合は2019年1月1日まで延期するもので、早期適用が認められている。この新指針では、遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチのいずれかを採用することが求められる。2016年3月に、FASBは「本人か代理人かの検討(ASU2016-08)」に係る導入指針を明確にするASUを公表した。2016年4月、5月および12月に、FASBは追加的な指針となる「履行義務の識別およびライセンス(ASU2016-10)」、「限定的な改善および実務上の便法(ASU2016-12)」および「顧客との契約から生じる収益(トピック606)の技術的修正と改善(ASU2016-20)」をそれぞれ公表した。2016年に公表された4つのASUはすべて同日に発効し、上述のとおり移行時の規定を定めるものである。当社は現在、利用可能な移行方法ならびに当社の財務諸表および関連する開示に係る潜在的な影響を評価中である。

2016年3月、FASBは、ASU2016-09「報酬 - 株式報酬(トピック718) : 従業員の株式に基づく報酬の会計に対する改善」を公表した。このASUは、失効が発生する時点で会計処理を行う選択肢を規定し、キャッシュ・フロー計算書におけるこれらの取引の分類を明確にするものである。ASU2016-09は2018年1月1日より発効し、早期適用が認められている。当社は現在、移行方法ならびに財務諸表および関連する開示に係る潜在的な影響を評価中である。

2016年8月、FASBは、ASU2016-15「キャッシュ・フロー計算書(トピック230)：特定の現金収入および現金支出の分類」を公表した。この新指針は、特定の現金収入および現金支払のキャッシュ・フロー計算書における表示方法および分類方法について、実務上に存在している多様性を軽減するために、新たなキャッシュ・フロー上の諸問題に対応するものである。当社はASU2016-15を2019年1月1日に適用するが、早期適用も認められている。当該基準の適用は、財務諸表および関連する開示に対して重要な影響を及ぼさないと予想している。

(3) 有形固定資産、純額

12月31日現在の有形固定資産、純額は取得原価で計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	2016年	2015年
	米ドル	米ドル
取得原価		
1月1日および12月31日現在	613,192	613,192
減価償却累計額		
1月1日現在	(558,784)	(449,968)
当期減価償却費	(54,408)	(108,816)
12月31日現在	(613,192)	(558,784)
正味帳簿価額		
12月31日現在	-	54,408

2016年および2015年12月31日に終了した年度における有形固定資産、純額の減価償却費はそれぞれ54,408米ドルおよび108,816米ドルで、損益および包括利益計算書のその他の営業費用に含まれている。

(4) 親会社および関係会社との取引

当社は、次に記載するように、当社の親会社および当社の関係会社と重要な相互依存性を有している。当社は、すべての関連当事者を識別し、関連当事者とのすべての重要な取引を開示するプロセスの確立に対して責務を負っている。

親会社および関係会社からの未収金、純額

当社は、第三者に対して現金を親会社または関係会社に直接送金するよう指示し、親会社に対して当社に代わって現金を支払うよう指示する。貸借対照表上の未収金または未払金は、親会社が当社に代わり、現時点で支払っていない金額または受取っていない金額を示す。親会社もまた、一部の費用を当社に配分する。親会社および関係会社からの未収金、純額は、() 上述の親会社による代理の現金受領および支払ならびに() 費用の計上による、当社と親会社および関係会社との間の会社間取引の純額を表している。当社はかかる残高に関連する現金支払もしくは受領、またはそのどちらの見込みもないため、当該残高は、貸借対照表の出資者持分の項目に対応する増加または減少として計上される。かかる取引に関連する当期の未収金および未払金の変動総額は、財務活動としてキャッシュ・フロー計算書に個別に開示されている。2016年および2015年12月31日現在、当社はそれぞれ313,081,398米ドルおよび188,494,350米ドルの会社間未収残高を有していた。この金額は、貸借対照表の親会社および関係会社からの未収金、純額に含まれている。

2016年および2015年12月31日現在の親会社および関係会社からの未収金/への(未払金)の会社間残高の内訳は、以下のとおりである。

	2016年12月31日現在	2015年12月31日現在
	米ドル	米ドル
無利子、無担保の未収金/(未払金)		
パトナムU.S.ホールディングス I・エルエルシーからの未収金	49,839,935	(53,122,418)
ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーからの未収金	242,577,901	223,758,553
パトナム・フィデュシアリー・トラスト・カンパニーからの未収金	28,574,992	24,470,572

パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・ パートナーシップからの未収金	4,359,475	2,770,373
パトナム・インベスター・サービズ・インク からの未収金	1,152,968	2,668,066
パトナム・インベストメンツ・リミテッドへの未払金	(26,484,140)	(23,978,577)
パトナム・インベストメンツ(アイルランド)リミテッド からの未収金	9,476,283	8,394,887
パトナム・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー からの未収金	2,317,773	2,468,845
パトナム・インベストメンツ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッドからの未収金	19,867	15,305
ザ・パトナム・アドバイサリー・カンパニー・エルエルシー・ シンガポール支店からの未収金	1,183,047	986,237
パトナム・インベストメンツ証券株式会社からの未収金	51,138	49,417
P I L 北京事務所からの未収金	12,159	13,090
親会社および関係会社からの未収金、純額合計	313,081,398	188,494,350

退職金制度

当社、親会社および親会社のその他の子会社は、ほとんどすべての従業員を対象にした税制適格の確定拠出型退職金制度 401(k) (「制度」) を設けている。当該制度に基づき、従業員は一定の制限の範囲で、適格な報酬の一定割合を当該制度に繰り延べることができ、その一部は当社がマッチング拠出を行う。当社はまた、親会社の取締役会が決定する年間任意拠出額も提供している。2016年および2015年12月31日に終了した年度に、当該制度の年間費用に対する当社の負担額は、それぞれ合計で3,594,065米ドルおよび3,390,549米ドルであった。かかる金額は、損益および包括利益計算書の報酬および福利厚生費に含まれている。

関係するファンドからの収益

ファンドへの投資顧問業務の提供に関連して、当社は2016年および2015年12月31日に終了した年度にそれぞれ361,787,655米ドルおよび476,528,600米ドルの収益を稼得した。当該収益は、損益および包括利益計算書の収益合計に含まれている。2016年および2015年12月31日現在の関連未収金は、それぞれ29,571,295米ドルおよび37,702,944米ドルであり、貸借対照表の未収投資運用報酬に含まれている。

資産計上したソフトウェア

親会社は、内部使用のために開発したソフトウェアに関する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法で償却する。償却費は、資産計上した各ソフトウェア・プロジェクトの子会社の使用量に応じて、パトナムU.S.ホールディングス I・エルエルシーによって当社を含む親会社の各子会社に配分される。

2016年および2015年12月31日に終了した年度に配分された償却費は、それぞれ7,666,320米ドルおよび6,305,526米ドルで、損益および包括利益計算書の親会社および関係会社からの配分費用、純額に含まれている。

親会社および関係会社からの配分費用、純額

当社は、事務所、人材および本注記に詳述されるその他の取り決めを、親会社のその他の子会社と共有している。したがって、当該取り決めに関連する費用は、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、親会社および関係会社から複数の子会社に配分される。加えて、当社の日常業務の過程において、親会社のその他の子会社の特定の人材は、当社をサポートするために活用され、その関連費用は、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で当社に配分される。2016年および2015年12月31日に終了した年度に、当社はそれぞれ85,785,230米ドルおよび91,468,701米ドルの費用を配分された。これらの費用は、損益および包括利益計算書の親会社および関係会社からの配分費用、純額に含まれている。

当社はまた、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、当社の特定の費用を複数の関係会社に配分している。2016年および2015年12月31日に終了した年度に、当社は複数の関係会社に対してそれぞれ26,609,332米ドルおよび

28,931,410米ドルの費用を配分した。当該費用は、上記に記載される親会社から配分された費用と相殺され、損益および包括利益計算書の親会社および関係会社からの配分費用、純額に含まれている。

エクイティ・インセンティブ報酬

親会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシー・エクイティ・インセンティブ制度(「EIP」)のスポンサーである。当社の一部の従業員はEIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、EIPに基づき付与される報奨について、規定された権利確定期間にわたり、かつ当該報奨の付与日の公正価値に基づいて費用を認識する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく報酬の付与に応じて当社に配分される。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員が在籍している。さらに、親会社が計上した報酬費用の一部も当社に配分された。クラスB普通株式の公正価値は、EIPに概説された評価方法に基づき決定され、この評価方法にはEIP委員会が選出した全国的に定評のある独立評価機関が決定した価値の範囲の検討も含まれている。これらの報奨に対する報酬費用は、最長で5年間の権利確定期間にわたって償却される。2016年12月31日に終了した年度に、当社に直接計上および配分された報酬費用はそれぞれ12,056,127米ドルおよび3,129,493米ドルであった。2015年12月31日に終了した年度に、当社に直接計上および配分された報酬費用はそれぞれ15,005,459米ドルおよび2,296,532米ドルであった。2016年12月31日現在、クラスB制限付普通株式の当社部分に関連する未認識の報酬費用は28,380,181米ドルであった。当該費用の認識が見込まれる加重平均期間は3.98年である。

EIPに関連して当社に直接請求される費用は、損益および包括利益計算書に報酬および福利厚生費として計上されているが、会社間の決済プロセスを通じて決済する意思があるため、相殺額は貸借対照表の親会社および関係会社からの未収金、純額に表示されている。さらに、この制度に関連する配分費用は、損益および包括利益計算書に親会社および関係会社からの配分費用、純額として計上されている。

(5) 事業再編

2016年に、当社は事業再編費を9,560,263米ドル計上した。この金額は、損益および包括利益計算書に事業再編費として表示されている。この金額のうち、2016年12月31日現在で8,355,888米ドルが未払であり、当社は2017年度中にこの残高を支払う予定である。当該事業再編費には経費削減が反映されているほか、現在および将来の機会に向けて親会社の人員を最善のポジションに再調整する費用も含まれている。こうした経費削減の取組みは、人員削減により主に当社の費用に対して実施された。事業再編費および未払金額の大部分は、報酬および福利厚生費に関連している。

(6) 契約債務および偶発債務

請求、訴訟およびその他の偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟の対象となることがある。これらの訴訟はいずれも当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。さらに当社は、当社の業務過程の中で、一部の当社の方針および手続に対して、さまざまな州および連邦規制当局から書類および情報の請求を含む照会を受けている。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社はこれらの請求のすべてに対応し、すべての規制当局の照会に対して全面的に協力する。また、当社の経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重大な悪影響を及ぼし得ると当社が判断する懸案事項はない。

その他のパトナムに関する案件

パトナムは2016年初頭に、パトナムのファンド間売買に関するコンプライアンス方針に照らして、オーバーナイトのモーゲージ債取引の再調査を開始し、その影響が損益および包括利益計算書のその他の営業費用に計上されている。現在既知の情報に基づき、当該案件の結果が当社の財務諸表に重大な悪影響を及ぼすことはないとは予想されている。

(7) 後発事象

当社は、2016年12月31日から、財務諸表が発行された日である2017年3月13日までの後発事象および取引について評価した。当社は、当財務諸表に認識または開示する必要のある後発事象を認識していない。

[次へ](#)

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
BALANCE SHEETS

	December 31, 2016	December 31, 2015
ASSETS		
Current assets		
Investment management fees receivable (Note 4)	\$ 29,571,295	\$ 37,702,944
Prepaid expenses and other current assets	5,018,975	3,246,767
Total current assets	<u>34,590,270</u>	<u>40,949,711</u>
Property and equipment, net (Note 3)	-	54,408
Intangible and other assets, net	42,277	148,038
TOTAL ASSETS	<u>\$ 34,632,547</u>	<u>\$ 41,152,157</u>
LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY		
Liabilities		
Accrued compensation and employee benefits	\$ 15,641,603	\$ 3,453,964
Accounts payable and accrued expenses	7,209,341	5,439,806
Total liabilities	<u>22,850,944</u>	<u>8,893,770</u>
Member's equity		
Accounts receivable from Parent and affiliates, net (Note 4)	(313,081,398)	(188,494,350)
Member's contribution	1,000	1,000
Additional paid-in capital	751,016,039	751,016,039
Accumulated deficit	(439,747,317)	(538,968,687)
Accumulated other comprehensive income	13,593,279	8,704,385
Total member's equity	<u>11,781,603</u>	<u>32,258,387</u>
TOTAL LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY	<u>\$ 34,632,547</u>	<u>\$ 41,152,157</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENTS OF INCOME AND COMPREHENSIVE INCOME

	Year Ended December 31, 2016	Year Ended December 31, 2015
REVENUE		
Investment management fees, net	\$ 392,442,927	\$ 468,538,041
Performance fees	<u>(30,655,272)</u>	<u>7,990,559</u>
Total revenue (Note 4)	<u>361,787,655</u>	<u>476,528,600</u>
OPERATING EXPENSES		
Compensation and benefits	\$ 155,472,556	\$ 184,335,766
Professional and external services	23,122,791	23,186,533
Other operating expenses	15,234,777	14,477,582
Restructuring (Note 5)	9,560,263	-
Allocated expenses from Parent and affiliates, net (Note 4)	<u>59,175,898</u>	<u>62,537,291</u>
Total operating expenses	<u>262,566,285</u>	<u>284,537,172</u>
NET INCOME	<u>\$ 99,221,370</u>	<u>\$ 191,991,428</u>
OTHER COMPREHENSIVE INCOME		
Foreign currency translation adjustments	\$ 4,888,894	\$ 1,212,992
OTHER COMPREHENSIVE INCOME	<u>4,888,894</u>	<u>1,212,992</u>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME	<u>\$ 104,110,264</u>	<u>\$ 193,204,420</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENTS OF CHANGES IN MEMBER'S EQUITY
YEARS ENDED DECEMBER 31, 2016 and 2015

	Accounts Receivable from Parent and affiliates, net (Note 4)	Member's Contributions	Additional Paid-In Capital	Accumulated Deficit	Accumulat Other Complet Income
Balance, January 1, 2016	\$ (188,494,350)	\$ 1,000	\$ 751,016,039	\$ (538,968,687)	\$ 8,
Net intercompany transactions	(124,587,048)	-	-	-	-
Other comprehensive income	-	-	-	-	4,
Net income	-	-	-	99,221,370	-
Balance, December 31, 2016	<u>\$ (313,081,398)</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 751,016,039</u>	<u>\$ (439,747,317)</u>	<u>\$ 13,</u>

	Accounts (Receivable)/Payable from/to Parent and affiliates, net (Note 4)	Member's Contributions	Additional Paid-In Capital	Accumulated Deficit	Accumulat Other Complet Income
Balance, January 1, 2015	\$ 6,376,920	\$ 1,000	\$ 751,016,039	\$ (730,960,115)	\$ 7,
Net intercompany transactions	(194,871,270)	-	-	-	-
Other comprehensive income	-	-	-	-	1,
Net income	-	-	-	191,991,428	-
Balance, December 31, 2015	<u>\$ (188,494,350)</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 751,016,039</u>	<u>\$ (538,968,687)</u>	<u>\$ 8,</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
CASH FLOW STATEMENTS

	Year Ended December 31, 2016	Year Ended December 31, 2015
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Net income	\$ 99,221,370	\$ 191,991,428
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:		
Depreciation and amortization of property and equipment and capitalized software	160,169	299,147
(Increase)/decrease in operating assets:		
Investment management fees receivable	8,131,649	5,398,849
Prepaid expenses and other current assets	3,116,686	2,171,421
Increase/(decrease) in operating liabilities:		
Accrued compensation and employee benefits	12,187,639	106,588
Accounts payable and accrued expenses	1,769,535	(5,096,163)
Net cash provided by operating activities	<u>124,587,048</u>	<u>194,871,270</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase in accounts receivable from Parent and affiliates	\$ (373,035,990)	\$ (484,098,870)
Increase in accounts payable to Parent and affiliates	248,448,942	289,227,600
Net cash used in financing activities	<u>(124,587,048)</u>	<u>(194,871,270)</u>
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	-	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR	-	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(1) ORGANIZATION

Putnam Investment Management, LLC (the "Company") is a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the "Parent" or "Putnam"), which is a majority indirectly-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. ("Lifeco"). The U.S. dollar (\$) is the functional and presentation currency of the Company.

The Company's primary business is to provide investment advisory services to Putnam-sponsored mutual funds (the "Funds"). In connection with providing these services, the Company receives a management fee, which is based upon the average asset value of the respective fund or account to which the services are provided. The Company's revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management of the Funds, which include domestic and international equity and debt portfolios. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenue and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates, have significant interdependencies, as described in Notes 2 and 4. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the financial positions or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

(2) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Accounting Estimates

These financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require management to make significant judgements involving estimates and assumptions regarding the potential outcome of litigation and other matters that affected the reported amounts in the financial statements and related disclosures. Actual results could differ from these estimates.

Property and Equipment

Property and equipment is recorded at cost less accumulated depreciation or amortization. Depreciation expense is calculated using the straight-line method, based on the estimated useful life of each asset group as follows: computer equipment (servers and mainframes) – three to five years, office and other equipment – five years, and furniture – seven years. Leasehold improvements are amortized using the lower of straight-line method over the periods covered by the applicable leases, or the estimated useful life of the improvement. Upon sale or retirement, the cost and related accumulated depreciation or amortization is removed from the accounts and the resulting gain or loss, if any, is reflected in net income. Additions, renewals, and betterments of fixed assets are capitalized. Expenditures for maintenance and repairs below a certain threshold are charged to expense when incurred. Depreciation and amortization expense on property and equipment, along with the cost of repairs and maintenance, is included in Other operating expenses in the Statements of Income and Comprehensive Income. The Company annually reviews the carrying value of property and equipment for impairment, or more frequently if events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable. There have been no property and equipment impairments during the year or events that would indicate impairment.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Capitalized Software

The Company capitalizes certain costs related to purchased software as long-lived assets, which are amortized on a straight-line basis over the lesser of three years or estimated useful life. Amortization of the capitalized costs commences when the application is put into production. Capitalized software assets are evaluated for impairment quarterly, or more frequently if events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable. Assets deemed unsuitable for implementation, or obsolete, are expensed upon such determination. Net capitalized software costs were \$2,514 and \$108,275 for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively, which included accumulated amortization of \$568,477 and \$508,117 for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively, and are considered intangible assets, which are included in Intangible and other assets, net in the Balance Sheets. Amortization expense on capitalized software assets is included in Other operating expenses in the Statements of Income and Comprehensive Income and was \$105,761 and \$190,331 for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively. There were no additions of capitalized software assets for the years ended December 31, 2016 and 2015.

Right of Setoff

Intercompany receivables and payables are offset and the net amount is presented in the Balance Sheets. This occurs when the Company and its Parent and affiliates owe each other a determinable amount, the Company has the right to set off the amount owed with the amount owed by the affiliates, and the Company intends to set off the amount owed.

Revenue Recognition

Investment management fees, net are recognized as services are performed. Investment management fees are earned daily and paid monthly or quarterly, depending on the terms of the agreements with the Funds. Investment management fees are primarily based on percentages of the average assets under management. Investment management fees are shown net of fees waived pursuant to specified contractual expense limitations of the Funds totaling \$12,732,704 and \$10,449,520 for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively. Performance fees result from the achievement of specified performance thresholds over a rolling thirty-six month period, and are recorded when such levels are attained and when such fees are not subject to forfeiture. These performance fees are symmetric, and therefore can be either positive or negative based on the Fund's performance relative to the applicable benchmark index.

During the year, the Company reclassified certain comparative figures to separately present performance fees. This resulted in a decrease to investment management fees, net of \$7,990,559, and an increase to performance fees of \$7,990,559 for the year ended December 31, 2015. The reclassification had no impact on the equity or net income of the Company.

Foreign Currency Translation

Exchange rate differences arising from the translation of intercompany receivables and payables with affiliates are recorded in Accumulated other comprehensive income on the Balance Sheets, and are shown net of taxes. These differences are also recorded in Other Comprehensive Income on the Statements of Income and Comprehensive Income using current exchange rates as of the end of each accounting period.

Income Taxes

The Company is a single member limited liability company and is treated as a disregarded entity pursuant to Treasury Regulation Section 301.7701-3 for federal income tax purposes. Generally, disregarded entities are not subject to entity-level federal or state income taxation and, as such, the Company is not

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

required to provide for income taxes. The Company's taxable income primarily becomes taxable to the respective member.

Changes in Accounting Policies

For the year ended December 31, 2016, the Company adopted the guidance in Accounting Standards Update ("ASU") 2014-15, *Presentation of Financial Statements – Going Concern* (Subtopic 205-40), *Disclosure of Uncertainties about an Entity's Ability to Continue as a Going Concern*, which requires the Company's management to evaluate whether there are conditions or events that raise substantial doubt about the entity's ability to continue as a going concern within one year from the issuance of the financial statements. The Company evaluated its ability to continue as a going concern as well as the need for related footnote disclosure. The Company has concluded no disclosure is necessary regarding its ability to continue as a going concern.

New Accounting Standards Not Yet Adopted

In August 2015, the FASB issued ASU 2015-14, *Revenue From Contracts with Customers* (Topic 606), *Deferral of the Effective Date*, which defers the effective date of ASU 2014-09, *Revenue from Contracts with Customers* (Topic 606) to January 1, 2019 for the Company, with early adoption permitted. The new guidance requires either a retrospective or a modified retrospective approach to adoption. In March 2016, the FASB issued an ASU which clarifies the implementation guidance on *Principal versus Agent Considerations* (ASU 2016-08). In April, May and December of 2016, the FASB issued further guidance on *Identifying Performance Obligations and Licensing* (ASU 2016-10), *Narrow-Scope Improvements and Practical Expedients* (ASU 2016-12), and *Technical Corrections and Improvements to Topic 606, Revenue from Contracts with Customers* (ASU 2016-20), respectively. All four 2016 ASU's have the same effective date and transition requirements as noted above. The Company is currently evaluating the available transition methods and the potential impact on its financial statements and related disclosures.

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-09, *Compensation – Stock Compensation* (Topic 718): *Improvements to Employee Share-Based Payment Accounting*. It provides for an election to account for forfeitures as they occur, and clarifies the classification of these transactions in the Cash Flow Statements. ASU 2016-09 is effective January 1, 2018 for the Company, with early adoption permitted. The Company is currently evaluating the transition methods and potential impact on the financial statements and related disclosures.

In August 2016, the FASB issued ASU 2016-15, *Statement of Cash Flows* (Topic 230): *Classification of Certain Cash Receipts and Cash Payments*. The new guidance addresses several new cash flow issues to reduce the existing diversity in practice in how certain cash receipts and cash payments are presented and classified in the Cash Flow Statements. ASU 2016-15 is effective January 1, 2019 for the Company, with early adoption permitted. The adoption of this standard is not expected to have a significant effect on the financial statements and related disclosures.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(3) PROPERTY AND EQUIPMENT, NET

Property and equipment, net is recorded at cost and consists of the following as of December 31:

	<u>2016</u>	<u>2015</u>
COST		
At January 1 and December 31	\$ 613,192	\$ 613,192
ACCUMULATED DEPRECIATION		
At January 1	\$ (558,784)	\$ (449,968)
Depreciation for the year	(54,408)	(108,816)
At December 31	(613,192)	(558,784)
NET BOOK VALUE		
At December 31	\$ -	\$ 54,408

Depreciation and amortization expense for property and equipment, net was \$54,408 and \$108,816 for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively, and is included within Other operating expenses in the Statements of Income and Comprehensive Income.

(4) TRANSACTIONS WITH PARENT AND AFFILIATES

The Company has significant interdependencies with its Parent and its affiliates, which are described below. The Company is responsible for establishing processes to identify all related parties and to disclose all significant transactions involving related parties.

Accounts Receivable from Parent and affiliates, net

The Company instructs third parties to remit cash directly to the Parent or affiliates and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The receivables or payables on the Balance Sheets represent amounts for which the Parent has yet to pay or receive on the Company's behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts receivable from Parent and affiliates, net represents the net of intercompany transactions between the Company and the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf and (ii) the recording of expenses. These balances are recorded as corresponding increases or decreases in the Member's equity section of the Balance Sheets as the Company neither pays or receives, nor anticipates paying or receiving cash related to these balances. The gross changes in receivable and payable for the year related to these transactions are disclosed separately on the Cash Flow Statements as financing activities. As of December 31, 2016 and 2015, the Company had a net intercompany receivable balance of \$313,081,398 and \$188,494,350 respectively, which is included in Accounts receivable from Parent and affiliates, net in the Balance Sheets.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Intercompany balances due from/(to) Parent and affiliates as of December 31, 2016 and 2015 is comprised of the following:

	December 31, 2016	December 31, 2015
Non-interest bearing, unsecured receivable/(payable)		
Due from Putnam U.S. Holdings I, LLC	\$ 49,839,935	\$ (53,122,418)
Due from The Putnam Advisory Company, LLC	242,577,901	223,758,553
Due from Putnam Fiduciary Trust Company	28,574,992	24,470,572
Due from Putnam Retail Management, LP	4,359,475	2,770,373
Due from Putnam Investor Services, Inc.	1,152,968	2,668,066
Due to Putnam Investments Limited	(26,484,140)	(23,978,577)
Due from Putnam Investments (Ireland) Limited	9,476,283	8,394,887
Due from Putnam Investments Canada ULC	2,317,773	2,468,845
Due from Putnam Investments Australia Pty Limited	19,867	15,305
Due from The Putnam Advisory Company, LLC - Singapore Branch	1,183,047	986,237
Due from Putnam Investments Securities Company Ltd.	51,138	49,417
Due from PIL Beijing Representative Office	12,159	13,090
Total accounts receivable from Parent and affiliates, net	\$ 313,081,398	\$ 188,494,350

Retirement Plan

The Company, the Parent, and other subsidiaries of the Parent sponsor a tax-qualified 401(k) defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees. Under this Plan, employees may defer a percentage of eligible compensation into the Plan, subject to certain limitations, a portion of which is matched by the Company. The Company also provides for an annual discretionary contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the years ended December 31, 2016 and 2015, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$3,594,065 and \$3,390,549, respectively. This amount is included in Compensation and benefits in the Statements of Income and Comprehensive Income.

Revenue from Affiliated Funds

In connection with providing investment advisory services to the Funds, the Company earned revenue of \$361,787,655 and \$476,528,600 for the years ended December 31, 2016 and 2015, respectively, which is included in Total revenue in the Statements of Income and Comprehensive Income. As of December 31, 2016 and 2015, the associated receivable was \$29,571,295 and \$37,702,944, respectively, and is included in Investment management fees receivable in the Balance Sheets.

Capitalized Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets, which is amortized on a straight-line basis over the lesser of three years or estimated useful life. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, by Putnam U.S. Holdings I, LLC, including the Company, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project.

Amortization expense allocated during the years ended December 31, 2016 and 2015 was \$7,666,320 and \$6,305,526, respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Income and Comprehensive Income.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Allocated Expenses from Parent and Affiliates, net

The Company shares office facilities, personnel and other arrangements further described in this note with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated by the Parent and by affiliates among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. Additionally, in the course of the Company's day-to-day business operations, certain personnel from other subsidiaries of the Parent are utilized to support the Company, the related costs of which have been allocated to the Company in a manner which management believes is representative of actual costs incurred. During the years ended December 31, 2016 and 2015, the Company was allocated \$85,785,230 and \$91,468,701, respectively, of costs. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Income and Comprehensive Income.

The Company also allocates certain of its own costs among various affiliates in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. During the years ended December 31, 2016 and 2015, the Company allocated \$26,609,332 and \$28,931,410, respectively, of costs to various affiliates, which are netted against the allocated expenses from the Parent, as described above, and included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Income and Comprehensive Income.

Equity Incentive Compensation

The Parent sponsors the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP"). Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under the EIP over the stated vesting period and based on the grant date fair value of the award. A portion of these expenses are allocated to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined under the valuation methodology outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense charged directly and allocated to the Company during the year ended December 31, 2016 was \$12,056,127 and \$3,129,493, respectively. Compensation expense charged directly and allocated to the Company during the year ended December 31, 2015 was \$15,005,459 and \$2,296,532, respectively. As of December 31, 2016, there was \$28,380,181 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.98 years.

Expenses charged directly to the Company related to the EIP are included in Compensation and benefits in the Statements of Income and Comprehensive Income, while the offset is presented in Accounts receivable from Parent and affiliates, net, on the Balance Sheets, as there is intent to settle per the intercompany settlement process. Additionally, allocated expenses related to this plan are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Income and Comprehensive Income.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(5) RESTRUCTURING

In 2016, the Company recorded a restructuring charge of \$9,560,263, which is presented as Restructuring in the Statements of Income and Comprehensive Income. Of this amount, \$8,355,888 remains unpaid at December 31, 2016, and the Company expects to pay these outstanding amounts during 2017. This charge reflects expense reductions and a realignment of the Parent's resources to best position itself for current and future opportunities. These expense reductions addressed costs at the Company mainly through a reduction in staff. A majority of the restructuring charge and unpaid amount relate to compensation and benefits activity.

(6) COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Claims, Lawsuits and Other Contingencies

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company. In addition, the Company receives inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries, and there are no such matters pending that the Company believes could have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or financial position.

Other Putnam Matters

In early 2016, Putnam began reviewing overnight fixed income mortgage transactions in the context of Putnam's interfund trading compliance policies, the impact of which is recorded in Other operating expenses in the Statements of Income and Comprehensive Income. The U.S. Securities and Exchange Commission is conducting an investigation of these transactions. Based on the information presently known, the outcome of this matter is not expected to have a material adverse impact on the financial statements of the Company.

(7) SUBSEQUENT EVENTS

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2016 through March 13, 2017, the date these financial statements were issued. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

その他の訂正

訂正箇所を下線で示します。

第一部 証券情報

(2) 外国投資信託受益証券の形態等

< 訂正前 >

記名式無額面受益証券で、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券の6種類とする。日本国内においては、クラスM受益証券（以下「受益証券」または「ファンド証券」という。）のみを募集する。ファンド証券について、発行者の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。ファンド証券は、追加型である。

< 訂正後 >

記名式無額面受益証券で、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券、クラスT受益証券およびクラスY受益証券の7種類とする。日本国内においては、クラスM受益証券（以下「受益証券」または「ファンド証券」という。）のみを募集する。ファンド証券について、発行者の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。ファンド証券は、追加型である。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

4 手数料等及び税金

(3) 管理報酬等

投資者サービス代行報酬および保管報酬

<訂正前>

ファンドは、投資者サービス代行会社に対して、すべての受益者の費用として月額報酬を支払う。投資者サービス代行会社に支払われるこの報酬は、一定の上限があるが、ファンドの販売資産レベル、ファンドにおける受益者の口座数およびファンドにおける確定拠出型年金資産のレベルに基づく。ファンドの投資者サービス代行報酬はファンドの平均資産の年率0.320%を超えない。

(後略)

<訂正後>

ファンドは、投資者サービス代行会社に対して、すべての受益者の費用として月額報酬を支払う。投資者サービス代行会社に支払われるこの報酬は、一定の上限があるが、ファンドの販売資産レベル、ファンドにおける受益者の口座数およびファンドにおける確定拠出型年金資産のレベルに基づく。ファンドの投資者サービス代行報酬はファンドの平均資産の年率0.250%を超えない。

(後略)

第2 管理及び運営

1 申込（販売）手続等

a) 米国における販売

< 訂正前 >

米国に居住する投資者は、最低500ドルでファンド口座を開設することができる。この最低投資額の要件は、毎週、半月毎または毎月、銀行の当座預金または普通預金からの自動引き落としを通じて定期的に投資を行う場合は免除される。現在、管理運用会社は最低投資額の要件を免除しているが、最低投資額未満の当初投資をその裁量で拒否する権利を保持している。

ファンドは、募集価格（純資産価格に適用ある販売手数料を加算した額（クラスA受益証券（日本では募集されていない。）およびクラスM受益証券のみ））でその受益証券を販売する。投資者の財務代理人または投資者サービス代行会社は、通常、投資者が購入予定の受益証券を当該日の募集価格で買い取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで、投資者の記入済の買付注文用紙を受領していなければならない。

（後 略）

< 訂正後 >

米国に居住する投資者は、財務代理人または投資者代行サービス会社（電話1-800-225-1581）に連絡し、パトナム口座申込書を入手することにより、ファンド口座を開設し、クラスA、B、C、MおよびT受益証券を購入することができる（日本国内においてはクラスM受益証券のみ購入することができる。）。2017年3月31日現在、クラスT受益証券は販売されていない。2017年4月1日付で、他のパトナム・ファンドのクラスB受益証券からの転換もしくは分配および/またはキャピタル・ゲインの再投資を通しての転換を除き、新規および既存の投資者へのクラスB受益証券の申込みは終了する。記入済申込書は、支払先をファンドとした小切手とともに、下記の住所の投資者代行サービス会社に返送しなければならない。

パトナム・インベスター・サービスズ

MA 02266-8383、ボストン、私書箱8383

米国に居住する投資者は、最低500ドルでファンド口座を開設することができる。この最低投資額の要件は、毎週、半月毎または毎月、銀行の当座預金または普通預金からの自動引き落としを通じて定期的に投資を行う場合は免除される。現在、管理運用会社は最低投資額の要件を免除しているが、最低投資額未満の当初投資をその裁量で拒否する権利を保持している。

ファンドは、募集価格（純資産価格に適用ある販売手数料を加算した額（クラスA、クラスT受益証券（日本では募集されていない。）およびクラスM受益証券のみ））でその受益証券を販売する。投資者の財務代理人または投資者サービス代行会社は、通常、投資者が購入予定の受益証券を当該日の募集価格で買い取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで、投資者の記入済の買付注文用紙を受領していなければならない。

（後 略）

2 買戻し手続等

a) 米国における買戻しまたは転換

<訂正前>

(前 略)

支払情報

ファンドは、通常、投資者からの請求を受領した翌営業日に、投資者の受益証券に対する支払額を投資者に送金する。通常の場合において、ファンドは、米国連邦証券法の認可するところにより、7日を超えて買戻しを停止し、または支払を延期することができる。投資者は配当を現金化されない買戻小切手で受領しない。配当金は現金ではなく証券または他の資産で支払われる。

(後 略)

<訂正後>

(前 略)

支払情報

ファンドは、通常、投資者からの請求を適切に受領した翌営業日に、投資者の受益証券に対する支払額を投資者に送金するが、投資者が金融仲介人または金融仲介プログラムを通じて受益証券を保有している場合、ファンドは、通常、投資者からの請求を適切に受領した後3営業日以内に、投資者の受益証券に対する支払額を送金する。通常の場合において、ファンドは、米国連邦証券法の認可するところにより、7日を超えて買戻しを停止し、または支払を延期することができる。投資者は配当を現金化されない買戻小切手で受領しない。配当金は現金ではなく証券または他の資産で支払われる。

(後 略)

独立監査人の報告書

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの取締役会および
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの
出資者各位

私たちは、2016年および2015年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の関連する損益および包括利益計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務諸表に対する注記で構成される、添付のパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「会社」という。）の財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して当財務諸表を作成し適正に表示することに責任を負っている。この経営者の責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も含まれている。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて当財務諸表に対して意見を表明することである。私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得るための監査計画の策定とその実施を私たちに要求している。

監査には、財務諸表中の金額および開示に関する監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。監査手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断により選択される。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手続を構築するため、会社の財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制について考慮するが、会社の内部統制の有効性について意見を表明するという目的ではない。したがって、私たちはかかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者により行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価に加え、財務諸表の全体的な表示を評価することを含んでいる。

私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

意見

私たちの意見では、上記の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの2016年および2015年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示している。

強調事項

注記1、注記2および注記4に記載のとおり、会社は、その親会社および関係会社と重要な取引を行っている。当財務諸表は、会社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー

マサチューセッツ州ボストン
2017年3月13日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of Putnam Investments, LLC and Member of Putnam Investment Management, LLC:

We have audited the accompanying financial statements of Putnam Investment Management, LLC (the "Company"), which comprise the balance sheets as of December 31, 2016 and 2015, and the related statements of income and comprehensive income, changes in member's equity, and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements.

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam Investment Management, LLC as of December 31, 2016 and 2015, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended, in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Emphasis of Matter

As discussed in Notes 1, 2, and 4, the Company has significant transactions with its parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company. Our opinion is not modified with respect to this matter.

DELOITTE & TOUCHE LLP

Boston, Massachusetts
March 13, 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。